

2016 CSR報告書

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT



disamitsu®

編集方針

CSRの取り組みを開始して10年、今回の報告書では、次の重点テーマとするグローバルCSRへの取り組みと課題を、久光ベトナムでのダイアログを通じて報告いたします。

また、「武家屋敷・久野邸」の保存・管理を通じた地域社会とのかかわりについても特集として報告いたします。

社会的課題の解決に向けた当社の全般的な取り組みは、「お客さまとのかかわり」「社会とのかかわり」「従業員とのかかわり」「環境とのかかわり」の4領域に分けて報告しています。また、当社をご理解いただくために、「コーポレート・ガバナンス」「経済とのかかわり」に関する情報も報告しています。

当社でのさまざまな取り組みについて、わかりやすく、読みやすくを基本に紙面づくりに努めていますが、今後の報告書をますます充実させるために、是非皆様のご意見をお聞かせくださいますようお願いいたします。





世界の人々の
クオリティ・オブ・ライフ(生活の質)向上を
目指すために

報告書について

報告対象組織

久光製薬株式会社および国内外関係会社

パフォーマンスデータ範囲

久光製薬株式会社(一部国内外関係会社含む)

報告対象期間:2015年3月1日～2016年2月29日
(一部過去と直近の情報を含む)

報告対象分野

社会責任領域全般(環境・社会・経済)

報告書発行

2016年9月

次回発行予定

2017年9月

作成部署およびお問い合わせ先

久光製薬株式会社 文化事業・CSR推進室
〒841-0017

佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

TEL:0942-83-2101(代表)

FAX:0942-83-6119

関連企業情報入手先(久光製薬ホームページ)

URL:<http://www.hisamitsu.co.jp/>

報告書に医薬品(開発品を含む)に関する情報が含まれて
いますが、これらは宣伝・広告するものではありません。

CONTENTS

ごあいさつ	2
-------	---

特集

グローバルCSRを考える～久光ベトナム	4
春小路の武家屋敷、久野邸を訪ねて	8

久光製薬のCSR

CSRの考え方	10
ステークホルダー	11
ステークホルダーエンゲージメント	12

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス体制	14
コンプライアンス	16
BCP	18

お客さまとのかかわり

医薬品の開発	20
医薬品の改良	23
医薬品の安定供給	24
医薬品の品質管理	25
品質保証	26

社会とのかかわり

スポーツの支援	30
文化・教育	31
地域社会とのコミュニケーション	32
市民活動・財団の支援	33
グローバルなCSR活動を目指して	36

従業員とのかかわり

雇用	38
職場環境	40
労働安全衛生	42

環境とのかかわり

環境管理	46
環境目的および目標	47
地球温暖化防止	49
環境負荷低減	51

経済とのかかわり

会社概要・連結業績推移	56
医療用医薬品	58
一般用医薬品	59
海外販売商品	60

第三者意見	61
-------	----

久光製薬の沿革	62
---------	----



久光製薬CSRの10年

久光製薬のCSR活動は、2006年にCSR推進の準備を開始し、2007年にCSR推進体制を立ち上げたことが、出発点となっています。それ以来、継続して報告書を発行し10年が経ちました。

この間、世の中には大きな変動が起きています。近年の世界情勢は言うに及ばず、日本においても災害や政治・経済、市民の社会生活の面でも誰も予想しなかったような変化が生じています。100年を超える久光製薬の歴史を考えると、稀に見る大きな変動といえるでしょう。

この激動の時代において、大切にすべきことは、表層的な変化に左右されずに共感できる価値観ではないでしょうか。久光製薬にとって、「無形の貯蓄」として常に意識してきたことが、それにあ

たると考えています。

次の10年のCSR活動を見据え、昨年からは重要課題の検討を進めてまいりました。「無形の貯蓄」をより明確化・具体化する一環として、海外でのダイアログを実施、国内での取り組みだけでは、つい見逃しがちな課題や自らの活動への思わぬ評価や価値といったものを再認識することができました。「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念が、着実に進行していることを認識すると共に、さらに努力すべき課題を掴むことができたと思います。

環境課題へのアプローチ

日本におけるさまざまな環境問題への対応は、法規制の遵守といった内容にとどまっているように感じています。気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で2015年12月に締結された「パリ協定」では、先進国・途上国の別なく、気候変動枠組条約に加盟する全196カ国全てが『産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2度未満」に抑える。さらに「1.5度未満」を目指すこと』となりました。

日本政府の計画は、2030年度に2013年度比で26%削減するとの中期目標となっており、長期的目標として2050年までに80%の温室効果ガスの排出削減を目指すことを位置付けています。

これらの目標は、大変挑戦的な目標であり、従来の取り組みの延長では、実現することは難しいものと考えられています。大きな意識変換が必要であるとともに、決断と実行が求められています。

企業市民として弊社も、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

社会的課題へのアプローチ

社会の変化に伴い、お客さまのニーズも変遷します。「お客様第一」のためには、地域性の違いも含めた多様な要望を真摯に聞くことが重要です。特集で取り上げたベトナムでは、日本的な品質管理の徹底などが信頼を醸成し、「貼付剤による治療文化」を根付かせることができたのではないかと感じています。大きな期待を持たれていることを喜ばしく思うとともに、今後も課題解決に向けた活動を展開していきたいと考えます。

従業員については、性別、文化、人種といった多様性や人権の尊重、人材の育成、公平・公正な評価、雇用機会の提供など関連する国際規範に則った制度を拡充していくことも重要です。それぞれの地域性にも配慮して、的確な対応を図ってまいります。

ISO化（国際標準化）が進んでいる「持続可能な調達」も、グローバルな事業展開をしている弊社にとっては、課題とともに多くの機会もあると感じています。品質面にとどまらず、サプライチェーンを適切にマネジメントすることが、事業の安定・発展に寄与するものと考え、取り組んでまいります。

さらに地域社会との関係については、より高次の視点で取り組むことが大切です。九州に本社を置く当社は、地域の発展、つながりを大切にし、周辺地域の声を反映した多くの取り組みを実施してきました。国内外の各事業エリアにおいても、同様の意識をもってさまざまな課題に積極的にかわることで、地域社会とのより良い関係性を築いていけるものと考えています。

来期創業170年を迎える久光製薬ですが、CSR活動についてはまだ10年余りの歴史しかありません。次の10年、100年の歴史を刻んでいくため



に、皆さまには、これまで以上に厳しい目で久光製薬グループのCSR活動をご評価いただきますようお願いいたします。本報告書の内容や弊社への期待など率直な感想・ご意見を承ることで、私たちの活動改善につなげていきたいと考えます。

代表取締役会長
最高経営責任者（CEO）

中 富 博 隆

代表取締役社長
最高執行責任者（COO）

中 富 一 榮

グローバルCSRを考える～久光ベトナム

久光製薬は、1994年に久光ベトナムを設立し、1995年からビエンホア工場で生産を開始しました。2006年にはベトナムから東南アジア各国への輸出も開始し、2016年現在で従業員約400名を抱える重要拠点となっています。

今回、今後のCSR活動の参考とするため、海外展開において重要な位置づけとなる久光ベトナムでステークホルダーダイアログを実施しました。



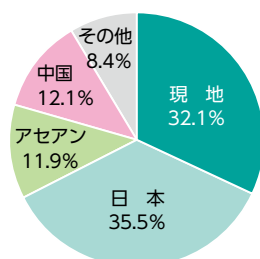
久光製薬と取引先

サロンパス®をはじめとする商品は、代理店を通じて薬局で販売されています。100を超える代理店との関係構築、2万を超える薬局での商品の取り扱いなど、サプライチェーンの管理は、久光ベトナムにとっても重要な課題となっています。

また、創業当初は日本からの輸入に頼っていた原材料の調達も現在ではベトナム国内での調達がかなりの割合を占めており、地域経済への影響も少なくありません。

主要な代理店であるCODUPHA CENTRAL PHARMACEUTICAL JOINT STOCK COMPANYの副社長であり、ドクターでもあるDr. BUI HUU HIENさんをお招きして、ベトナムの健康・医療事情を踏まえた社会的課題への取り組みを探りました。

進出日系企業（製造業）の
原材料・部品調達先 内訳



注) ベトナムデータの資料については、JETROホーチミン事務所の協力によるものです。



- 参加者：右から
 ナム :DO TRUNG NAM (久光ベトナム 総務副部長)
 奥野 昌哉 (久光ベトナム 代表)
 Dr. BUI HUU HIEN (CODUPHA社 副社長)
 宮原 浩 (久光ベトナム ビエンホア工場長)
 ハー :NGUYEN THU HA (久光ベトナム マーケティングマネージャー)
 ロン :HO HONG LON (久光ベトナム 営業サブリーダー)
- 日 時：2016年7月
- 場 所：久光ベトナム ホーチミンオフィス

■ **司会**：お集まりいただきありがとうございます。最初に簡単にCODUPHA社の紹介と久光ベトナムとの関係について伺いできますか？

■ **HIEN**：まずは、このような機会をいただけたことに感謝いたします。CODUPHA社は、ベトナム厚生省傘下の組織で医薬品・医療機器の代理店をしています。ホーチミンに本社があり、病院へのネットワークを通じた医療用医薬品や医療用機器、薬局などへの一般医薬品などを取り扱い、ベトナム全土をカバーしています。



サロンパス®は広く知られているだけでなく、信頼を持って受け入れられています。久光ベトナムには、同社主催のイベントへの参加、代理店会議などを通して、様々なことを勉強させてもらっています。

■**ハー**：久光ベトナムでは、昨年、ベトナムでのサロンパス®現地製造販売20周年を迎え、様々なイベントを実施し、貼付剤の有効性、サロンパス®の使い方を多くのお客様に知っていただくことができました。

このイベントは、CODUPHA社をはじめ多くの関係者にご協力いただき成功することができました。

■**司会**：CODUPHA社でのCSRに関する考え方などがありましたら、ご紹介いただけますか？

■**HIEN**：CODUPHA社には、3つのミッションがあります。

一つは、「国民の健康を守ること」二つ目は「薬局、病院などに対して十分な医薬品や医療機器を提供すること」最後に「価格を含めた市場の安定」これには、災害時の対応なども含まれています。

これらのミッションは、CSRの考え方と基本的に同じものだと思っています。

■**奥野**：久光製薬は、経営理念として「世界の人々

のQOL向上を目指す」を掲げていますが、ここベトナムでは、その具体策として、いまHIEN副社長が紹介されたようなミッションが必要とされていると思います。日本とは違った社会環境の中では、求められるCSRも変わってきますが、CODUPHA社のような代理店との良好な関係を構築していくことも重要な課題の一つとなっています。

■**司会**：HIEN副社長のほうでは、久光ベトナムとの関係において、どのような課題があると思われますか？

■**HIEN**：私が期待していることは、久光ベトナムが持っている様々な力をもっと積極的に発揮してほしいということです。今以上に多くのことができると思っていますし、その能力を久光ベトナムは持っていると感じています。

具体的には、貼付剤の可能性です。これは、ベトナムの医薬品に関する状況の改善に関わるものです。ベトナムでの医薬品は飲み薬が多く用いられますが、品質や副作用の問題などが起きています。久光製薬の技術である皮膚からの薬剤投与による効果面、安全面、多様性など貼付剤のメリットをベトナム国民に伝えてほしい。私も一人の医師として、国

ベトナム国データ

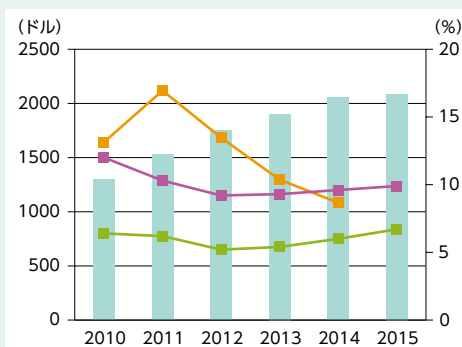
ベトナム社会主義共和国は、建国71年という人口9,340万人の若い国。

近年日本との関係は急激に拡大しており、ベトナムの商工会には、延べ1,500社を超える企業が会員となり、約15,000人の在留邦人がいます。

「日本の信頼度の割には日本企業のブランド力は課題が残っている」(JETROホーチミン事務所スタッフ)、「日本に対する考え方も市民レベルでは変化している」(JICA現地派遣職員)など、日本との関係も新たなフェーズに入る兆しが見られます。

経済成長率／1人当たりGDP／インフレ率／貸出金利の推移

2015年
名目GDP
4,193兆ドン
(約1,915億ドル)



出所:2015年名目GDP、1人当たりGDP(全国)、経済成長率(全国)、インフレ率はIMF World Economic Outlook Database April 2016]、1人当たりGDP(ホーチミン)は、ホーチミン市統計等を基にジェトロホーチミン事務所算出。経済成長率(ホーチミン)は、ホーチミン市統計局、貸出金利、為替は、IMF [International Financial Statistics]。
※インフレ率は12月対前年同期比の数値。





民の薬に対する理解を向上させる必要があると考えています。

■**ロン**：久光ベトナムでは、営業活動においてサロンパス等の使い方、貼付剤の効果の説明を勉強会といった形で、代理店や薬局に働きかけています。非常に興味を持って聞いていただいています。

■**奥野**：HIEN副社長にご指摘いただいたように、私たちの活動において、もっと積極的にベトナム国民のQOLを意識することも必要かもしれません。営業スタッフへの教育などを含め、課題として取り組みます。

■**司会**：ベトナムの健康事情などは、どうでしょうか？

■**宮原**：ベトナムは、平均年齢29.6歳、65歳以上の比率は6.7%という若い国であり、高齢化が進む日本とは違っています。日本では、スポーツとサロンパス®の関係が想起されますが、まだ、ベトナムではそういったイメージは強くないようです。

■**HIEN**：ベトナムでは日常的にスポーツをする機会はありません。子どもたちも勉強に忙しいようで、あまりスポーツに対して積極的ではないようです。

その中で、久光ベトナムが支援しているハノイモイマラソンは参加者が増え、南部においてもカントーマラソン大会も人気が出ているようです。

■**ロン**：今後、経済発展に合わせて、日本のようにスポーツジムなどができて若い世代でも健康意識

が高まるかもしれません。

■**HIEN**：家族のつながりが強いベトナムでは、家の中で若い人たちもサロンパス®を見聞きしています。しかしまだまだ自分に必要なものとは思っていないようです。

■**奥野**：スポーツとのかかわりで、日本のような意識を醸成することも今後は重要になってくると思います。

また、最近、熱が出たときに、額に冷却シートを貼る子どもたちが増えているようで、それぞれの年齢層に応じたアプローチを細やかに実施することも大切です。

■**ハー**：営業活動において、保健所でのサンプリングで子ども連れの母親たちに対して接する機会もあります。これは病気や健康などに関する理解を深めていただくよい機会となっています。

■**HIEN**：久光ベトナムは、代理店や薬局、保健所などに様々なチャネルでアプローチされているようですが、病院や医師へは、どうでしょうか。医師は、医療、健康へ大きな影響をもっており、彼らの理解と患者への助言がベトナムの健康に大きなかかわりを持てます。

一般の人に対しての影響力という面から、病院や医師に対しての働きかけもぜひ必要ではないでしょうか。私も協力します。

従業員とのダイアログ

300名余りの従業員がいるビエンホア工場において、現在抱えている課題や久光ベトナムの従業員としての意識をテーマに、創業時から長く勤めるスタッフとダイアログを実施しました。

◆**ノック**：入社20年 品質管理マネージャー

品質を扱う自分の職務に責任感をもって、これからは、「日本品質」と同一にするだけでなく、「ベトナム品質」を作っていきたいと考えています。

◆**レー**：入社20年 生産管理マネージャー

生産管理では、日本の管理方法とベトナム人の考え方を合わせるのが大変です。従業員だけでなく、調達先との折衝についても同様です。

◆**チャン**：入社8年 生産管理リーダー

日本企業で働く自分には、ベトナム社会に対してできることがあるのではないかと考えています。もっと勉強すべきことがたくさんあると感じています。

◆**コア**：入社17年 メンテナンスサブマネージャー

メンテナンスを担当した当初は、日々の要望や苦情への対応に大変さを感じていました。日本での研修で、様々な日本的なやり方を学び、成長することができました。

◆**ナム**：入社21年 総務副部長

これまでは、日本の良い面を取り入れることで成長してきました。これからの成長のためには、さらに一歩進めて、ベトナムと日本を融合した「久光ベトナムらしさ」を作っていく必要があります。CSRという考え方はそれらを進めるための重要なキーワードとなるのではないのでしょうか。



VOICE

ベトナム国民の健康維持につながっています



ハノイ人民委員会
PHUNG MINH SON氏

ハノイモイマラソンは、ベトナム最大のスポーツイベントで、今年で43回目を迎えます。このイベントの最大の目的は、ベトナム国民の健康維持推進です。全国1,500の各種協会団体から参加者を募集し、その数は今では30万人に達します。その内訳は、社会人、学生、軍関係者など、老若男女幅広い層から構成されています。

同大会において、久光ベトナムは、2010年から7年間

メインスポンサーを務めており、非常に重要な役割を担っています。大会期間中の同社商品サンプルの配布や、筋肉ケアのカウンセリングなど、大会参加者へのサポートを継続的に実施し、参加者から非常に高い評価を得ています。

久光ベトナムの活動は、経済、社会におけるハノイ首都発展への大きな貢献として、2015年にハノイ人民委員会から表彰されましたが、私はこれからも、久光ベトナムとハノイモイマラソンが益々発展し続けることを期待しています。

ダイアログを通じて

宮原：取引先との関係構築やサロンパス®に対する信頼性は、「日本」に対する信頼性をベースに培ってこれたと感じています。このCSRダイアログを通して、従業員の向上心を具体化することや、取引先との関係、ベトナム社会への影響など、多くの課題が確認できました。今後は久光ベトナムが日本とベトナムの良い関係性の構築に寄与していくことが必要であり、そのポテンシャルを持っているとあらためて感じることができました。「ベトナムのCSR」というローカライズを意識して取り組みを進めたいと思います。

奥野：「お客様第一」「QOLの向上」などは、ベトナムでは日本以上に具体的な社会課題であり、「品質」「雇用」といった事業活動などとも直接的なつながりを持っていることが痛感できました。

また、工場やオフィスのスタッフを通じて、文化的な多様性を踏まえて事業を発展・継続させることのメリットと課題についてもより明らかになったと思います。

HIEN副社長からのご指摘があったように、地道な営業活動に加え、社会とサロンパス®、社会と久光ベトナムの関係を再考することで、代理店や薬局との協力をベースに、新たなアプローチの可能性も感じられました。



今回のCSRダイアログを実施したことで、商品の製造販売が、ベトナム社会の今後の健康のあり方に対して大きなつながりがあることを、改めて認識することができました。「世界の人々のQOL向上を目指す」取り組みを、今後も積極的に進めたいと思います。

CSR(企業の社会的責任)というと、環境保全や社会貢献といったイメージを持たれることも少なくありませんが、事業活動全般において検証することも必要です。今回、久光ベトナムでダイアログを実施し、海外事業をCSRの側面から検討することで、日本では見えづらい、従業員教育における新たな視点、取引先関係の展開、地域社会が抱える課題への影響など、多くの課題とチャンスが埋もれていることを再認識できました。

また、「ダイバーシティ(多様性)」という側面についても、日本国内では「女性」に特化しがちですが、文化、慣習、経済状況、生活様式など様々な側面からとらえることで、事業を発展・継続させることの意義と課題についてもより明らかになりました。今後も、世界の人々のQOL向上に貢献するため、ダイアログなどを通じてグローバルなCSR活動を推進してまいりたいと考えます。

文化事業・CSR推進室 室長 森崎 亜紀子

秋月黒田藩五万石の城下町 春小路の武家屋敷、久野邸を訪ねて

地域社会とのコミュニケーションを大切にと願う当社は、地域の各種交流会や情報提供、文化財保護にも力を入れています。その一つに「筑前の小京都」と称される秋月（福岡県朝倉市）の「武家屋敷久野邸」の維持管理があります。当社と久野邸とのかかわりや現状についてご紹介します。



「時檣跡（ときやぐらあと）」から一望する秋月城下。手前の茅葺屋敷が久野邸で、中央奥が秋月城址 当社の管理人、井上英樹・京子

城下町秋月の 歴史と文化を語り継ぐために

福岡県のほぼ中央に位置する朝倉市秋月。福岡藩の分家だった秋月藩5万石の城下町秋月は、かつて、筑前博多から天領日田に通じる交通の要衝として栄えていました。豊かな自然に囲まれた山城跡「御館」を中心に、白壁土蔵、武家屋敷、古風な格子をもつ民家が建ち並び、城下町らしい情緒を漂わせています。

現在は人口800人ほどの閑静な地区ですが、「筑前の小京都」として全国に知られ、年間約30万人もの観光客が訪れます。国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されたのは平成10年のこと。城下町がまるごと保存地区に指定されているのは全国でもここだけといわれています。久野邸も、秋月藩初代藩主・黒田長興公に仕えた上級藩士の屋敷で、江戸時代初期に建てられました。

平成5年、秋月観光協会等からの依頼を受け、地域とのかかわりを大切にと考えていた当社が、老朽化した久野邸の修復と保存を担当することになり

ました。久野邸が当社会長・中富博隆の母の生家であったこと、秋月の歴史と武家社会を語り継ぐ貴重な文化財であることなどもその理由でした。



春小路のT字路に面する久野邸。白壁の2階屋は中間部屋

660坪の久野邸 藩主拝領の2階屋がある珍しい武家屋敷

長興公（長政の三男）とともに秋月にやってきた久野家初代・惣右衛門の役職は藩主の側近くにつかえた馬廻りうままわの中老で、知行130石^{※1}。春小路の現在地に660坪の屋敷を拝領して住んだのが久野邸



の始まりです。

当時、家臣の敷地は100石につき約300坪が配分されたそうですが、久野邸の敷地は石高^{こくだか}以上に広く、また重役も造ることが許されなかった2階屋を藩主から拝領しています。久野邸の特徴でもあるこの2階に上がり、東側の障子窓を開けると真正面に見えるのがお城。「お姫様が来られたときにお城が見えるように建てられた」という話も残っています。

「石高以上の優遇は古くから黒田家に仕えてきた家柄と武功が高く評価されていたのでしょう」と教えてくれたのは、久野邸を管理する秋月生まれの井上英樹さん(60)。10年前に管理人になってから歴史を勉強したとか。

久野邸には、腕木門、門横の珍しい2階建の中間部屋^{べや}、5つの部屋がある茅葺きの母屋、藩主拝領の2階屋、離れ座敷、厩、蔵といった建物群と、水路から引き込んだ清流が回遊する泉水庭園があります。邸内は時おり小鳥たちの声が響くだけの別世界です。



座敷の次の間から見る回遊式泉水庭園

平成6年4月から一般公開

当社とのかかわりは、前会長の中富正義に、久野家から菅子^{すがこ}が嫁いできたことに始まります。菅子夫人は、久野家最後の当主9代米三郎氏^{よねさぶろう}と悦夫人^{えつ}の間に授かった7人兄妹の3女でした。久野家は、正義前会長にとっては妻の実家、博隆会長にとっては母の

実家にあたります。しかし、昭和54年、屋敷を最後まで守っていた悦夫人(菅子夫人の母)も99歳で亡くなりました。

代々住居として使われてきた久野邸ですが、悦夫人亡きあと後継者もなく、築400年の屋敷はひどく老朽化していました。このため、古文書などを参考にできるだけ屋敷を初期の姿に戻す方針のもと、平成5年、母屋、離れ座敷など計5棟の修復工事に着手。かまどや五右衛門風呂^{ごえもんぶろ}、つるべ式井戸も修復し、庭園も整備しました。別棟の蔵は久野家の生活用具や古文書、刀、武具などを展示する「蔵資料館」とし、修復した屋敷とともに平成6年4月1日から一般公開を開始しました。以来、朝倉市観光協会とも協力しながら地域の歴史・文化の継承に努めています。



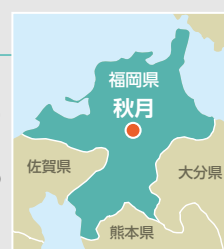
別棟の「蔵資料館」。1階に久野家日用の道具類、2階に武具をはじめ古文書などを展示

大河ドラマ『官兵衛^{かんべえ}』以後、徐々に全国に知られるようになった久野邸の昨年の来訪者は3,798人、2016年4月だけでも500人を超す方々が訪れました。皆さんもぜひ一度、秋月の歴史と文化を受け継ぐ武家屋敷久野邸を訪ねてみてください。

※1 出典：平田望寿 随筆

武家屋敷久野邸：メモ

福岡県朝倉市秋月春小路83-2
観覧料：300円(就学前児童は無料)
営業時間：午前10時～午後5時
休館：月曜日(祝日の場合は翌日の火曜)、12月下旬～2月末
電話：0946-25-0697



久光製薬のCSR

企業使命と経営理念

「サロンパス®」に代表される経皮鎮痛消炎剤は、「貼る」ことで痛みやコリを治療する医薬品として1903年の「朝日万金膏®」発売以来、多くのお客さまにご愛用いただいています。

私たちは、もっと多くのお客さまに「貼って手当てすることの良さをお伝えしたい」「貼って手当てすることに驚きと、安らぎと、感動があることをお伝えしたい」という願いを「サロンパシィ®」(Salonpathy®)という言葉に託し、世界に誇るTDDS製剤をはじめとする貼付剤の創薬と製剤技術の向上に集中してまいりました。

これからも、「貼って手当てすることの良さを伝える」を私たちの企業使命とし、「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指す」ことを経営理念と定め、「貼付剤による治療文化を世界へ」広げてまいります。

CSRの考え方

久光製薬の事業活動は、お客さま、地域社会の皆さま、株主・投資家の皆さま、従業員など多くの社会の方々に支えられています。こうした皆さまの信頼こそが、当社が企業としての使命を果たし、持続的に成長を遂げていくための基盤であると考えています。また、事業活動を継続していくためには、自然環境の安定とそこから得られる生態系サービスの維持も重要であると認識しています。

久光製薬は、より豊かな社会の発展と地球環境保全のために、国内外の多様なステークホルダーを尊重し、当社に求められる責任と社会貢献に対し誠意をもって活動してまいります。

生態系サービス：生態系から提供される原材料や食料、洪水調整機能やレクリエーション機能など

CSRの重点テーマ

選定方法：ISO26000の「関連する行動および期待」を基準に、ステークホルダーにとって重要な課題、当社にとっての重要課題を検証し、活動を推進すべき8テーマを選定しました。

活動方法：CSR推進委員で構成する複数のワーキンググループが推進役となり、関係部門と協働で重点テーマを推進しました。

重点テーマ	取り組み内容	2015年度実績
グローバルCSRの推進	海外子会社におけるCSR活動の推進を継続する。	多言語化のために、CSR報告書の抜粋版を作成した。
公平な雇用の実践	障がい者雇用率の増加に努める。	法定雇用率2%以上を維持するとともに、NPO支援団体と連携して障がい者懇談会を実施した。
二酸化炭素の削減	エネルギー使用の合理化および電気使用の平準化を行い、二酸化炭素の排出抑制に努める。	Scope1、2においてCO ₂ の1%排出削減を推進した。Scope3におけるカテゴリー1、4、9の集計を行い、CO ₂ 削減手順を検討した。
労働安全衛生の推進	社内規定に基づき、安全衛生活動を推進する。	定期的な安全衛生委員会を実施し、安全意識の啓発とリスクアセスメントを実施した。
生物多様性の保全	生物多様性の保全に取り組む活動を評価し、影響の抑制に努める。	孟宗竹(放棄地)の伐採と植樹を行った。また、地域の絶滅危惧種(ヒナモロコ)の保護活動を行った。
環境配慮型製品の開発	製造過程で使用する溶媒の使用量や処理方法を見直し、環境負荷の低減に努める。	エアゾール缶の形状変更により、使用原材料および使用後廃棄物の量を削減した。
CSR調達の推進	原材料の製造過程を現地調査し、環境への影響、労働状況などの確認を行う。	サプライヤー分析を通じたリスク対策としてCSR調達に取り組んだ。
ステークホルダーエンゲージメント	NPO・市民団体や学生と、社会貢献活動をテーマとしたダイアログ(対話)を行う。	「CSR報告書を読む会」を通じた従業員ダイアログ、3H倶楽部の贈呈式におけるNPO・市民団体とのダイアログを実施した。

ヒナモロコ：コイ科の淡水魚で、福岡県久留米市のみに生息









ステークホルダー

久光製薬は、企業市民としての責任だけでなく、医薬品にかかわる事業を行う組織として大きな社会的責任を持っています。

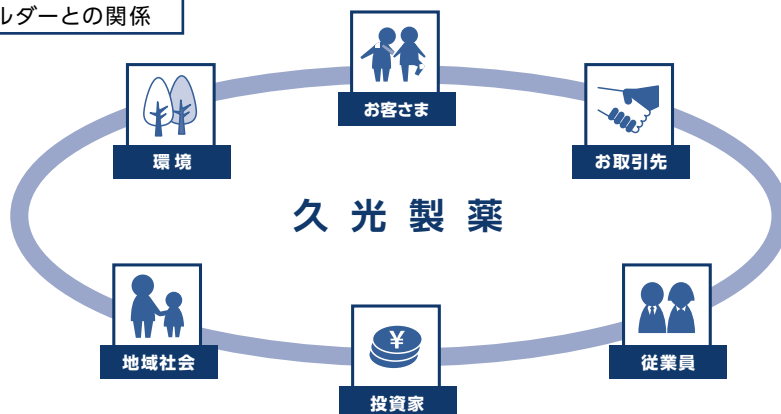
医療関係者や薬事行政当局とのかかわりでは、単なるコミュニケーションにとどまらず特段の配慮と責任が生じます。商品・サービスをご利用いただくお客さまに対しては、消費者というだけではなく患者さんとしての側面もあり、信頼が得られる十分な配慮と良好な関係が必要になります。また、社会的基盤である地域社会、国際社会や自然環境に対しても企業市民としての社会的責任があります。

久光製薬は、このような関係と責任を認識し、安心してお使いいただける医薬品の提供を通じて、すべての地球市民が安心・安全に暮らせるように努めてまいります。

久光製薬のステークホルダー

 お客さま	商品・サービスをご利用いただくお客さまは、消費者というだけではなく患者さんとしての側面も持っており、信頼が得られる十分な配慮と良好な関係が必要と考えています。
 お取引先	医薬品の製造には、国内外から原材料を安定的に入手し、高い品質を保つことが重要です。生産現場における環境への配慮や労働者の管理など多様な社会的要請に応えられるようお取引先と信頼関係を構築していきます。
 従業員	従業員は重要なステークホルダーです。さまざまな能力や役割を持った多様な人材を活かして事業活動を行う必要があります。そのためには、雇用にかかわる課題や教育・啓発、福利厚生、さらには従業員の生活基盤にまで配慮したマネジメントが必要と考えています。
 投資家	当社は国内の株式市場に上場し、多くの株主・投資家の皆さまと関係を持っています。適正な利益配分と透明性のある経営に努めることを最低限の義務とし、適正かつタイムリーな情報開示によって、当社の経営および事業活動をご理解いただけるよう努めてまいります。
 地域社会	当社は国内外の多くの拠点で事業活動を行っています。事業を行う地域の住民の皆さまと良好な関係を保つこと、地域社会の一員として当該地域の発展に努めることなど積極的に取り組む必要があると考えています。
 環境	すべてのステークホルダーにとって生存の前提となるのが地球環境です。生活環境や資源、エネルギーなど地球環境への配慮は最低限の責任であり、将来社会に対する責任でもあります。多様な生態系が担保された地球環境を守り、必要な場合は復元に努めることが大切であると考えています。

多様なステークホルダーとの関係



ステークホルダーエンゲージメント

NPOダイアログ

毎年開催している久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部の贈呈式に参加された市民団体やNPOの方々に、久光製薬の今後の活動のためのエンゲージメントとして、「活動する上での課題」や「要望」などについて意見を伺いました。特に活動推進の現場での具体的な課題については、企業側だけでは把握できないことも多くあり、貴重な機会となりました。

- ・活動への参加、動員に苦勞している。フェイスブックなどのSNSも利用しているが、なかなか広がらない。
- ・一般的な助成金には、使途の制限があり使い方が難しい。
- ・スタッフの持ち出しとなることも多く、モチベーション維持に奮闘している。
- ・NPO間の連携の必要性を感じているが、なかなか実現できていない。



従業員ダイアログ

2015年11月九州本社、東京本社および筑波研究所においてダイアログを開催しました。

今回は、CSR活動を通じた社内課題への取り組み、およびCSRへの理解浸透を深めることを目的とし、グループワーク形式で実施。同業他社のCSRレポートを参考に、当社の報告書やCSR活動について討論を行いました。

討論結果

■ CSR報告書およびCSR活動に関する同業他社との比較について

- ・当社のCSRは読みやすい文字サイズで高齢者にも配慮している。
- ・当社のCSRは数値データが少ない。
- ・当社のCSRは専門的な記事(事業領域の記事)が少ない。
- ・当社のCSRはメセナ活動に重点がある。

■ CSR報告書の改善について

- ・お客さまの声を掲載してはどうか。
- ・研究開発、商品開発関連の記事を増やしてほしい。
- ・貼付剤のメリットをもっと強調してほしい。

■ この討論会を通じての気づき

- ・企業は人やモノとかかわることで存在していることを意識させられた。
- ・お茶会などが社会への貢献活動になることが分かった。
- ・環境にやさしい商品作りを心がける必要があると思った。
- ・CSRを考えるいい機会になった。
- ・この会を通して、社内のことを新たに知ることができた。
- ・他部門がどんな社会貢献をしているか知ることができた。
- ・同業他社との比較で、当社の長所・短所が理解できた。



筑波研究所での開催

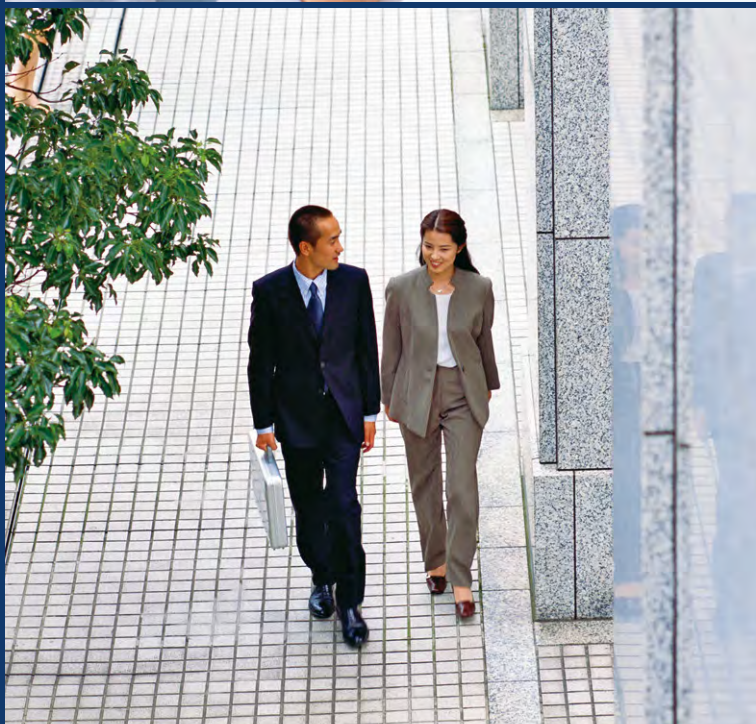


東京本社での開催



コーポレート・ ガバナンス

C O R P O R A T E
G O V E R N A N C E





ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスコードの策定など、企業経営におけるガバナンスの重要度は、ますます高まっています。久光製薬では、経営の透明性向上とコンプライアンス遵守を徹底するため内部統制基本方針を定め、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組むとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築を重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

取締役・監査役・執行役員

当社は、監査役設置会社であり、取締役12名（うち、社外取締役2名）および監査役4名（うち、社外監査役2名）で構成しています。

これまで、経営における責任と権限の明確化を図り、より迅速な意思決定と業務執行を行うため、取締役員数の削減を行ってまいりましたが、組織拡大に伴う経営体制の一層の強化・充実を図るべく、2013年5月23日開催の定時株主総会において10名以内から12名以内に定款変更を行いました。さらに、一層のコーポレート・ガバナンス強化を図るため、2015年5月21日開催の定時株主総会において社外取締役を2名選任しています。

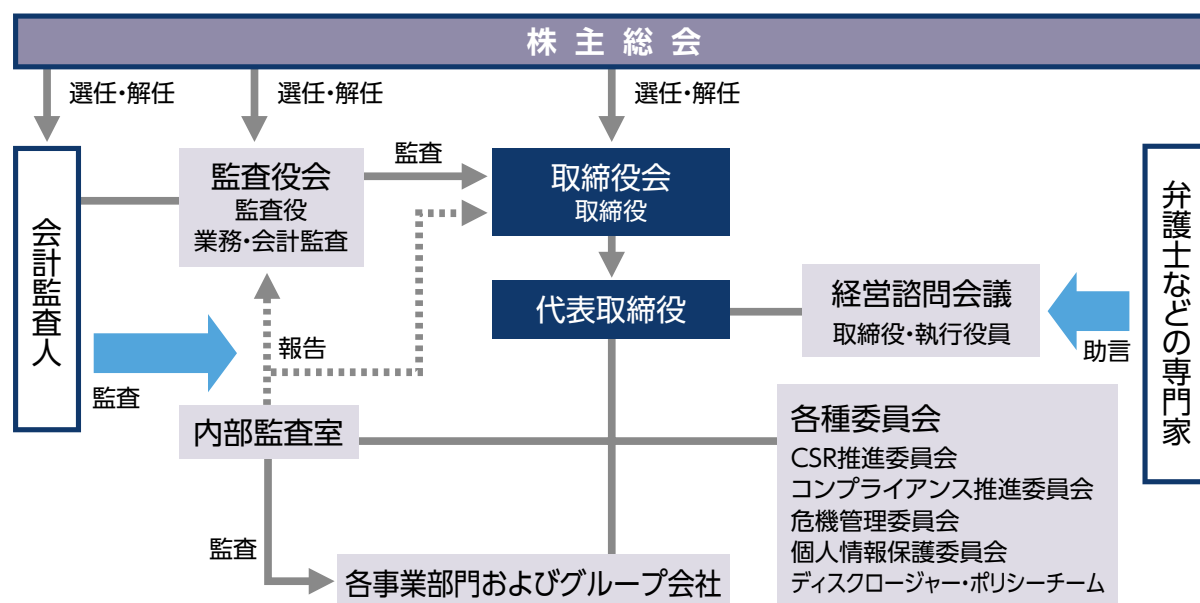
経営判断の迅速化、透明性、戦略性の向上を図ることを目的として2003年3月に執行役員制度を導入しています。また、取締役の経営責任をより明確

にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、2011年5月26日開催の定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に変更しています。

経営における意思決定は、主要な取締役・執行役員から構成される経営諮問会議において行い、重要な事項は取締役会において審議、決定しています。

監査役制度については、2015年5月21日開催の定時株主総会において、4名の監査役のうち、半数の2名を社外監査役とする体制とし、より公正な監査が実施できる体制にいたしました。

監査役は取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催し、適宜必要に応じて会計監査人より監査状況に関する報告を受けています。2名の社外監査役は、当社からの独立性が確保されており、経営監視の面での透明性を強化しています。





内部監査

内部監査部門として内部監査室を設置し、専任担当者を配置しています。内部監査室は、業務活動の有効性・適正性および法令・定款に関するコンプライアンス等への適合性確保の観点から、当社およびグループ各社の業務執行状況の監査を実施し、取締役会、監査役会、担当部門長および担当取締役に報告しています。また、必要に応じて内部統制の改善指導および実施の支援・助言を行っています。子会社各社の往査を定期的に行い、意思決定、経理等の重要手続に対する支援・助言を通じて、健全な業務環境を維持するよう努めています。

内部統制システム

当社は、2015年5月の改正会社法施行に対応し、内部統制規定書(内部統制基本方針)を一部改定しました。当社およびグループ各社における、企業活動に際しての法の遵守、企業倫理の高揚、コンプライアンス遵守の徹底および経営の透明性向上に努め、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することに努めています。

内部統制規定書

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 監査役の前記6の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. 監査役への報告に関する体制
10. 前記9の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
11. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
12. その他監査役がその職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

会計監査

久光製薬は、有限責任 あずさ監査法人と会計監査契約を結び、当法人に正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施できる環境を提供しています。業務を執行した指定有限責任社員・業務執行社員は2名で、その他補助として公認会計士6名、その他7名が任に当たり、いずれも継続監査年数については7年以内でした。

なお、有限責任 あずさ監査法人および指定有限責任社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

情報開示とIR活動

法令および上場ルールに則り、公平かつ適時適切な会社情報の開示ができるように2001年3月にディスクロージャー・ポリシーを策定し、全役員・全従業員は当規定に基づき情報開示に努めています。

また、経営の透明性を高めるため、積極的な情報開示に努めるとともに、活発なIR(株主・投資家への広報)活動を通じて、株主および投資家の皆さまとの円滑なコミュニケーションを図っています。

コンプライアンス



久光企業憲章の冊子

人々の健康にかかわる医薬品企業は、生命の尊厳を尊重し、科学に対する謙虚さと社会に対する良識を持って事業に従事することが求められます。久光製薬は事業活動において、社会の基本的ルールや規則を誠実に遵守するとともに、高い倫理観を持って行動し、経営理念「世界の人々のQOL向上を目指す」の実現に努めています。

コンプライアンスの推進

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、2002年6月に「久光企業憲章」を制定し、その推進にあたりコンプライアンス推進担当の取締役を委員長とするコンプライアンス推進委員会およびその事務局としてコンプライアンス推進室を設置しています。「久光企業憲章」は、全役員・従業員にハンドブックとして配布しています。2016年6月には、法改正等に伴う「久光企業憲章」の改訂を行い、各職場にて読み合わせの実施や、全管理者への教育研修を行いました。

また、社内通報窓口「久光ほっとライン」を設置し、コンプライアンス違反の発見と抑止につなげています。

今後も継続して当社およびグループ各社における企業倫理、環境保全、個人情報保護など社会的責任にかかわるコンプライアンスのさらなる充実・維持強化を図っていきます。

■ 倫理的・科学的な臨床試験の実施

臨床試験に参加される患者さんの人権や安全の確保を図るために、医薬品医療機器等法やGCPを遵守してプロトコルを作成するとともに、インフォームド・コンセントを患者さんからいただいています。また、「社内治験審査委員会」を設置し、社外の医学専門委員を交えて試験の倫理的および科学的な妥当性を評価しています。

海外での臨床試験においてもICH-GCPを遵守するとともに、各国の規制要件やガイドラインに従って実施しています。

GCP：医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令
ICH：医薬品規制調和国際会議

■ 動物愛護の推進

久光製薬では「動物の愛護および管理に関する法律」に準拠した「動物実験指針」を制定しています。

薬の安全性や有効性を確認する動物実験を行う場合、すべての実験を「動物実験委員会」で審査することを制度化しており、3Rの理念（Replacement:代替法の選択、Reduction:動物数の削減、Refinement:苦痛の軽減）のもと研究を進めています。動物実験の実施体制については、定期的な自己点検に加えて、第三者機関であるヒューマンサイエンス振興財団（動物実験実施施設認証センター）による審査を受け、動物実験実施施設認定を取得しています。また、社内での動物福祉の精神を徹底するため、毎年教育訓練並びに動物慰霊祭を行っています。今後もさらなる動物実験の効率化と動物福祉の維持・向上に努めていきます。



動物福祉に関する教育訓練

■ 医薬情報担当者のコンプライアンス

医薬品情報を医療関係者や患者さんに提供する医薬情報担当者は、適切で正確な情報をお伝えするとともに高い倫理観を持って行動することが求められます。そのために、医薬情報担当者は社内規定のコンプライアンス・プログラムを遵守するとともに、公正取引委員会・消費者庁長官認定の医療用医薬品製造販売業公正競争規約を遵守するため、研修会や事例研究会を実施し行動規範の向上に努めています。



●透明性ガイドライン

日本製薬工業協会は、「企業活動と医療機関等の関係の透明性ガイドライン」を2011年に策定、2013年に改定しました。これは、ライフサイエンスの発展に寄与する企業活動が高い倫理性のもとで行われ、研究開発費、学術研究助成費、原稿執筆料、情報提供関連費、その他の費用を公表し、医療機関等との関係の透明性を確保することを目的に作成されました。

当社も、このガイドラインに沿って行動指針を策定し、医療機関等と透明性のある関係構築に努めています。

【参考】

企業活動と医療機関等の関係

http://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline_e.html

企業活動と患者団体との関係

http://www.hisamitsu.co.jp/company/guideline_p.html

■久光グループ会社のコンプライアンス

グループ会社に対して、「久光企業憲章」と同様のコンプライアンスに関する規定の作成・遵守を求め、グループ会社の取締役・従業員が一体となった遵法意識の醸成に努めています。

「海外および国内グループ法人運営マニュアル」の遵守、子会社社長会議での報告および当社監査役による子会社監査等を通じて個々の子会社の経営状況を把握するとともに、当社と子会社監査役間の意見交換等によって情報の共有に努めています。

個人情報保護委員会

久光製薬では、個人情報の管理を徹底するため、2005年4月に「個人情報取扱規定」を制定するとともに、コンプライアンス推進担当の取締役を委員長とする個人情報保護委員会を設置しました。個人情報保護委員会は、個人情報の管理に関する全社の取り組みを検討するなど、必要に応じて随時開催しています。

また、個人情報の管理責任者および取扱責任者を任命し、個人情報の管理・徹底に取り組んでいます。

す。

情報セキュリティについては、情報管理部門が中心となり、社内徹底を図るとともに、関係従業員に向けた研修も実施しています。

CSR調達

経済活動が国境を越えてグローバルに展開する今日、企業に求められる責任は企業本体だけでなく、その傘下にある海外子会社の活動も含まれるようになっていきます。特に、原材料やさまざまな物品の調達にかかわるサプライヤーの環境、人権、労働などの課題に対して、企業の適切な対応が、国内外から厳しく問われています。

当社は、原材料の生産現場において社会・環境への影響が生じていないか現地査察を行うとともに、認証原料の購入拡大に努めています。

また、サプライヤーのコンプライアンス状況などを現地調査し、経営の健全性を確認しています。



サプライヤー監査（ブラジル）



サプライヤー監査（中国）



消防署指導による放水訓練

BCP

患者さんへの安定した医薬品提供は、医薬品産業に課せられた最も重要な社会的責任です。前提条件や想定リスクの検証を通じて、災害時に事業態勢の早期復旧を図ることができるよう、さまざまな角度から事例検討を行っています。また、BCPのより確実な実行のため、平常時の対策確認や初期対応の訓練なども進めています。

BCP : Business Continuity Plan(事業継続計画)

災害対策マニュアルの整備

事業活動に大きな影響を及ぼす大規模災害や事故が発生したときに備え、各事業所、部署毎に災害対策班を設置し、それらを統括する災害対策本部と連携した平常時と災害時の行動役割を定めています。各役割を明記した表は、目にふれる場所に掲示し全従業員が確認できるようにしています。

この対策の実効性をより確かなものとするため定期的に訓練を行い、その結果を踏まえた対策立案と組織の改善を行っています。

緊急時の連絡訓練

災害時などの復旧対応の初動として、従業員の安否状況の把握が重要です。当社では、国内の全従業員を対象として緊急連絡システムを使った安否確認訓練を定期的に行っています。このシステムの実効性を高めるため、全従業員の緊急連絡先を随時更新し、また、時間がかかりすぎる場合は各職場のリーダーが改善指導を行っています。

東日本大震災時、被災地への通信手段確保が困難だった経験を踏まえ、国内主要拠点である九州本社・東京本社と宇都宮工場および筑波研究所に無線電話と衛星電話を設置しました。隔月ごとに4拠点を結んで、毎回異なった状況設定のもと訓練を行っています。

2016年4月に発生した熊本地震においても、早急な状況把握を行い、必要な対応を実施しました。

災害対策セットと食料品備蓄

社内の人事異動を踏まえた数量の変更や期限の再点検など、各事業所に設置している既存の備蓄品の見直しを定期的に行っています。非常食や水などの災害対策セットとヘルメットを全従業員に配布し、緊急時に速やかに利用できるようにしています。事業所での保存水や非常食も事業所毎に災害対策担当者や帰宅困難者の人数を想定した数量を確保しています。また、社員の帰宅ルートを把握し、災害時に適切な対応をとれるよう、準備を整えています。

さらに、従業員の家庭においても家族分の必要な保存水や非常食に対し定期的な点検を行うよう指導しています。

自衛消防隊

事業所毎に、自衛消防組織を編成し、定期的な避難訓練や消火訓練を行っています。自衛消防隊には、初期消火班、介護救助班や避難誘導班などのグループを作り、災害時の役割を明確化させています。

また、消防計画に基づいて、国内工場では定期的に消火活動や屋外消火栓からの放水訓練を行うとともに、消防署からの指導や評価を受けています。



お客さまとの
かわり

C U S T O M E R



医薬品の開発



久光製薬は、局所性の炎症や疼痛に効果を有するモーラス®テープ、がん性疼痛や高度の慢性疼痛に適応を持つフェントス®テープなど、「痛み」を緩和する医薬品を重点的に研究開発してきました。

この過程で得た情報や培った知見、TDDS(Transdermal Drug Delivery System:経皮薬物送達システム) 技術を活かし、さらに、患者さんのQOL向上に寄与できるさまざまな領域の医薬品開発に取り組んでいます。

また、「世界の人々に貼って手当てすることの良さを伝える」ことを目指し、国内の研究拠点とアメリカ子会社のノーベン社とが連携し、QOL向上に資する医薬品の開発を進めています。



QOLの向上を目指すTDDS

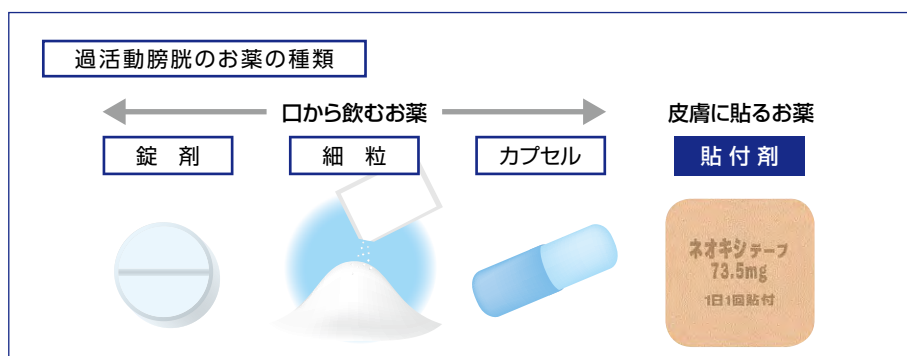
QOLの向上に資する当社の製品の一つに、「ネオキシ®テープ」があります。

「夜間に何度も目覚めることで、十分な睡眠がとれない」、「長い時間外出することが不安になる」といった、日常生活に対する不安感、QOLの低下に直結します。これらの不安をもたらす原因は「過活動膀胱」という症状で、尿漏れパッド、大人用オムツなどの関連製品の生産・販売が近年急激に伸びて

いるのも、このような要因があると考えられます。ある調査では、40歳以上の7人に1人がこれらの症状を持っているといわれています。

「ネオキシ®テープ」は、これまで経口薬が主流であった過活動膀胱の治療を貼付剤により行うもので、薬の投与ルートを多様化することで、より多くの人に効果的な治療を提供できるようになりました。

当社は、ネオキシテープをはじめとしQOLの向上につながる医薬品を、これからも研究開発してまいります。



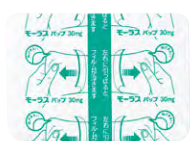
TDDS技術で開発した医薬品



整形外科領域

モーラス®テープ

ケトプロフェンを有効成分とする経皮鎮痛消炎剤(テープ剤)です。腰痛症などの痛みや、関節リウマチにおける関節局所の鎮痛、外傷後の腫脹・疼痛等に効果を有します。貼付後速やかに有効成分が吸収されます。貼付回数は1日1回です。



整形外科領域

モーラス®パップ

ケトプロフェンを有効成分とする含水性の経皮鎮痛消炎剤(パップ剤)です。変形性関節症、肩関節周囲炎、外傷後の腫脹・疼痛等に効果を有します。貼付回数は1日2回です。



泌尿器科領域

ネオキシ®テープ

オキシブチニン塩酸塩を有効成分とする尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁等を改善する1日1回貼付のテープ製剤です。膀胱のムスカリン受容体を遮断することにより排尿筋過活動を抑制します。内服薬の副作用である口内乾燥の低減が期待されます。



婦人科領域

エストラナ®テープ

女性ホルモン・エストラジオールを有効成分とするテープ製剤です。女性ホルモンの低下によって起こる顔のほてり、のぼせ、異常な発汗などの血管運動神経症状を改善します。また、骨吸収を抑制して骨密度を改善します。2日に1回下腹部か臀部に貼付します。



呼吸器科領域

ツロブテロールテープ「HMT」

ツロブテロールを有効成分とするテープ製剤で、気管支喘息や気管支炎などの気道閉塞性障害に基づく呼吸困難症状を緩和します。貼付後、血中濃度が12時間以上維持されるため、就寝前に貼付して起床時の喘息を抑える使い方が可能です。



一般用医薬品

Salonpas® Pain Relief Patch

支持体の伸縮性と鎮痛効果を向上させたサロンパス®で、アメリカのFDA(米国食品医薬品局)から医薬品として承認され、2008年から発売しています。その他、イギリスをはじめ世界15カ国でも販売しています。



整形外科領域

MOHRUS® PATCH/KEPLAT®

モーラス®テープと同じケトプロフェンを含有したテープ製剤で、腰痛症、外傷性の急な痛みの緩和(MOHRUS® PATCHは未承認)を効能効果としています。KEPLAT®は、メントールを含まず製剤の匂いを軽減しています。



婦人科領域

Minivelle®

中・高度のホットフラッシュ症状の改善、就寝時の発汗を抑えるためのホルモン補充療法の貼付剤で、使用感を高めるために従来商品よりサイズを小さくしています。アメリカのFDAから、閉経後の骨粗鬆症予防の効能も承認されました。

医薬品の開発

モーラス®パップXR120mg

2015年12月に疼痛治療の新たな選択肢として、経皮鎮痛消炎剤「モーラス®パップXR120mg」の販売を開始しました。本剤は、「腰痛症」や「関節リウマチにおける関節局所の鎮痛」など9つの効能・効果を有し、当社のTDDS技術をを用いて、1日1回患部に貼付するパップ剤として開発しました。これまで一日複数回貼付していた患者さんにとって、長時間の活動が可能となることでQOLの向上に寄与します。また、付着性を高め、これまでのパップ剤の課題である「剥がれやすさ」を解決しています。



開発パイプライン

経皮投与による効果の持続や副作用の低減といったTDDSのメリットを、最大限に活かした研究開発を行っています。また、お客さまのQOL向上に寄与する医薬品を速やかにお届けできるよう、これまで蓄積した知見を基に開発期間の短縮に努めています。

■ HP-1010 (帯状疱疹後神経痛治療剤)

ノーベン社が米国で申請中の神経痛治療貼付剤の後発品です。2016年度承認を目指しています。

■ HP-1030 (アルツハイマー型認知症治療貼付剤)

ノーベン社が米国で申請中のアルツハイマー型認知症治療貼付剤の後発品です。

■ HP-3000 (パーキンソン病治療剤)

TDDS技術を用いて開発した全身性テープ製剤で、安定した血中薬物濃度を維持して効果を持続させることができます。パーキンソン病の治療において、新たな選択肢となることが期待されています。

	ステージ	テーマ名	対象	剤形	対象疾患名	次のステップ
1	申請中	HP-1010(後発品)	米	貼付剤	帯状疱疹後の神経疼痛	2016年度承認見込
2	申請中	HP-1030(後発品)	米	貼付剤	アルツハイマー型認知症	非開示
3	フェーズ3	HP-3060	日	貼付剤	アレルギー性鼻炎	2016年度申請予定
4	フェーズ3	HP-3000	日	貼付剤	パーキンソン病	2018年度申請予定
5	フェーズ2/3	HP-3150	日	貼付剤	がん疼痛	2016年度申請予定
6	フェーズ3準備中	HP-3070	米	貼付剤	統合失調症	2016年度フェーズ3開始予定
7	フェーズ3準備中	ATS	米	貼付剤	注意欠如・多動症(ADHD)	2016年度フェーズ3開始予定
8	フェーズ3準備中	HP-3000	日	貼付剤	特発性レストレスレッグス症候群	2018年度フェーズ3開始予定
9	フェーズ2	HP-3150	日	貼付剤	腰痛症	2017年度フェーズ3開始予定

2016年2月時点



医薬品の改良

使用時の煩わしさを少しでも和らげるため、「バリピタ®」「丸かど®」など貼付剤の形状改良や薬袋への「開封ミシン目」導入などさまざまな商品改良を行っています。また、患者さん一人ひとりの生活シーンに思いを巡らし、貼付剤のサイズや色、付着性などの改良にも取り組んでいます。



「バリピタ®」の開発

膏体面どうしが付着せず容易に貼れるよう、フィルム中央部にミシン目を入れました。「バリピタ®」と命名し、多くの貼付剤に展開しています。



「丸かど®」の採用

衣類との摩擦で剥がれないよう、貼付剤の角を丸い形状にしました。就寝中の貼付など生活シーンを想定し、改良を行っています。



「付着性」の向上

付着力を増すと、剥がす時の痛みが増します。当社のTDDS技術を使って、その痛みの増加を抑え屈曲部位でもしっかりと付着する貼付剤を開発しました。

外部からの評価

これまでのさまざまな医薬品の研究開発および改良に対して、外部から評価をいただきました。

年度	対象	表彰名
2013年度	のびのび・サロンシップ®、 フェイス®シップ、 フェイス®(テープ剤)	グッドデザイン賞(主催：公益財団法人日本デザイン振興会) 総合的な使いやすさが評価されました。
2014年度	モーラス®テープ、 モーラス®/パップ、 ツロブテロールテープ「HMT」	グッドデザイン賞(主催：公益財団法人日本デザイン振興会) 使いやすさの改良が評価されました。
	モーラス®テープ	平成26年度 全国発明表彰「特許庁長官賞」 「腰痛症」と「関節リウマチにおける関節局所の鎮痛」の適応症を持った経皮鎮痛消炎剤として承認されたことが評価されました。
	フェイス®	第27回ヒット商品賞、話題商品賞(主催：ドラッグマガジン社)
2015年度	サロンパス®	ヒット商品話題賞(医薬品・指定医薬部外品部門)「優秀賞」(主催：ドラッグマガジン社)
	サロンパス®	話題商品賞「ロングセラーブランド賞」(主催：八千代会)
2016年度	モーラス®テープ	平成28年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」 「腰痛症」と「関節リウマチにおける関節局所の鎮痛」の適応症を持った経皮鎮痛消炎剤を開発した研究開発部門が表彰されました。

医薬品の安定供給

患者さんの健康と生命にかかわる医薬品を安定して供給するため、生産体制と物流体制の強化に努めています。また、自社工場や製造委託先での生産品目や生産数量の管理を通じて、効率的で最適な生産体制づくりに努めています。さらに、海外の患者さんにも安心して使っていただくために、海外生産支援課を設け、海外生産拠点の技術向上や課題解決の支援を行っています。久光インドネシアでは、2015年度に最新の設備を備えた工場を竣工させ、さらに安定した商品供給の体制を構築しました。

生産体制

国内では、東日本の生産拠点として、栃木県に宇都宮工場を、西日本の生産拠点として佐賀県に鳥栖工場を展開しています。東日本大震災時は、被災地から距離のある鳥栖工場で代替生産を行い、医薬品の供給を継続しました。

久光製薬は、世界100カ国以上の国々で医薬品を販売しています。多くは、日本からの輸出により供給していますが、より安定した供給体制を構築するため、アメリカ、ブラジル、ベトナムおよびインドネシアの海外生産拠点との連携を図っています。



鳥栖工場
当社発祥の地にある生産拠点で、貼付剤を生産しています。



宇都宮工場
最新鋭の生産設備を整え、テープ剤の生産を行っています。



久光ベトナム
海外で最も大きい生産拠点で、貼付剤やクリーム剤などを生産し、一部を輸出しています。



ノーベン社
アメリカの生産・研究拠点で貼付剤を生産しています。



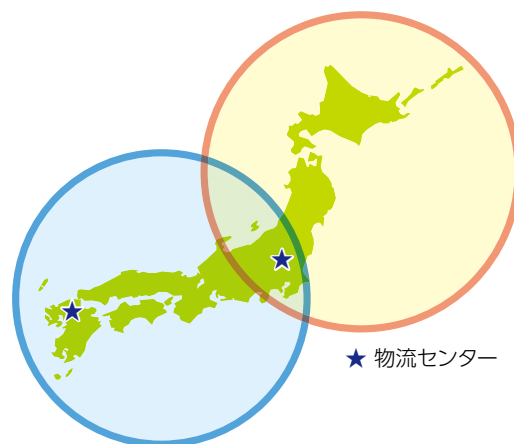
久光インドネシア
2015年に新工場を竣工、インドネシア国内向け貼付剤を生産しています。



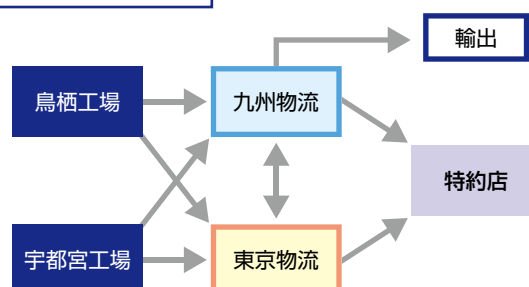
久光ブラジル
南米の生産拠点で、ブラジル国内向け貼付剤を生産しています。

物流体制

宇都宮工場で生産された医薬品は、東日本を対象に埼玉県久喜インターチェンジに近い物流センターから、鳥栖工場で生産された医薬品は、鳥栖インターチェンジに近接した物流センターから西日本を中心に出荷しています。また、製造を委託した医薬品も、これらの物流センターを経由するサプライチェーンを構築しています。各センターでは管理薬剤師を配して医薬品の品質管理に努めるとともに、出荷量の情報を工場と共有することで、お客さまへの安定供給に努めています。



商品配送の流れ



医薬品の品質管理

医薬品は、厚生労働省の「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準」(GMP)に従って科学的に確立した製造方法で生産しています。製造方法は、常に安定した品質で製造できるようにマニュアル化し、公的機関からその評価を受けています。また、原材料、中間製品および最終製品に対する試験方法も、公的試験方法あるいは科学的に確立した独自の試験方法を採用しています。

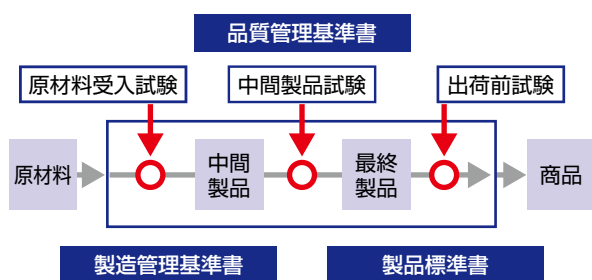
製造工程での品質管理

GMPに則り作業訓練を受けた担当者が医薬品製造に従事しています。

原料投入から製品包装まで機械化された製造ラインの中に多くの計測器やセンサーを設置し、厳しい管理の下に生産を行っています。また、製造条件や確認事項は記録に残し、異常時の原因追究ができる体制を整えています。

これらの製造手順は、製造管理基準、衛生管理基準、記録・文書管理基準、防虫管理基準などとして文書化し適切に管理しています。

各工程における管理体制



品質管理基準書：検体の採取方法、試験検査の実施及び評価方法、試験検査に関する設備及び器具の管理などを記載した文書

製造管理基準書：原材料及び製品の管理、製造設備の管理、製造工程の管理などを記載した文書

製品標準書：製造承認事項、製造方法、製造手順などを記載した文書

試験検査体制

医薬品製造における試験評価は、公的あるいは科学的に確立した方法で実施しています。医薬品の製造に使用する原材料については、規格外の原材料が製造工程に入らないよう、また製造工程での中間製品については、規格外品の早期発見と製造工程の適正を確認するため試験を行っています。

お客さまに安心して使っていただくため、市場に製品を出荷する前に、有効成分の分析や粘着力などの規格試験を行うとともに、製品出荷後も保存製品の品質試験を実施しています。



サプライヤー監査

国内外の原材料供給業者に対し、実地による監査と書面による調査で、原材料の製造管理および品質管理が適切に行われていることを確認しています。監査項目は、原薬製造所・製剤製造所・試験施設等それぞれの業務に適した形で構成され、GMP等で規定された内容をチェックします。

また、生産・業務委託先やサービス供給の業者に対しても同様の監査を行い、商品の品質と安定供給の確保に努めています。

年間80社余りのサプライヤー監査を行っていますが、品質に関する変更、苦情等が発生した場合は特別監査も実施しています。



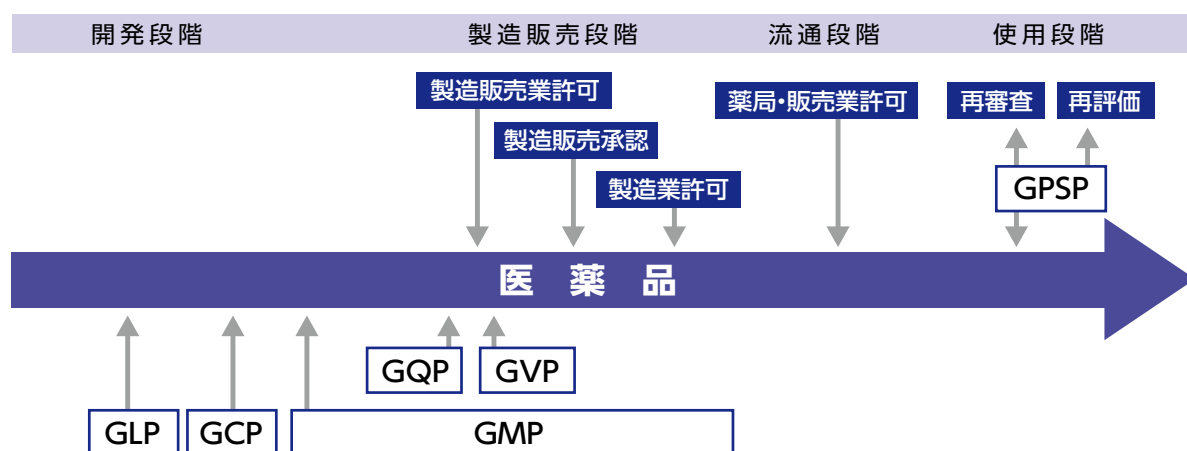
医薬品原料メーカーの監査

品質保証

法規制

生命にかかわる医薬品には、研究開発から製造、販売、さらに販売後の使用段階に至るまで、数多くの法規制が存在します。研究段階ではGMPが、開発段階ではGCP、発売された後はGVPなどの省令があります。お客さまの健康を守り安心と信頼を得るために、当社はこれらの法規制を誠実に守るとともに、確実に遵守されていることを監視・監督する専門部署(信頼性保証部)を設置しています。

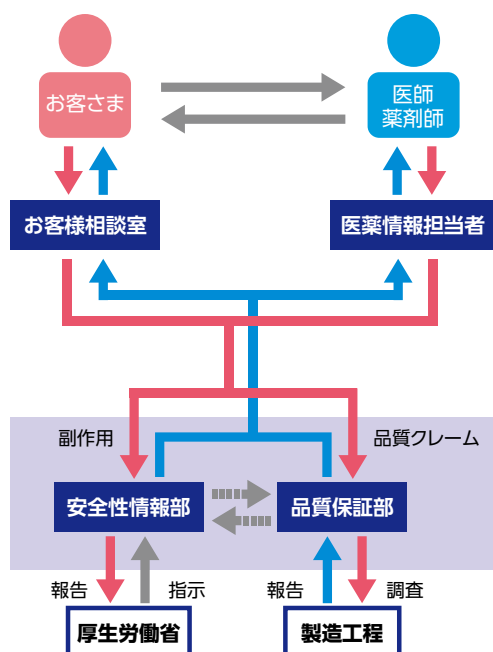
医薬品の開発から販売使用に至るまでの法規制



GLP：非臨床試験の実施の基準に関する省令
GCP：医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令
GMP：医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令

GQP：医薬品、医薬部外品、化粧品及び再生医療等製品の品質管理の基準に関する省令
GVP：医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準に関する省令
GPSP：医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準に関する省令

医薬情報の流れ



臨床試験では把握できなかった副作用や商品仕様のクレームなどが市販後に見つかることがあります。

これらを、できる限り迅速に把握するために、医療関係者から情報を収集する「医薬情報担当者(MR)」を配置し、また患者さんからの問合せに対応する「お客様相談室」を設けています。お寄せいただいた情報の中で、副作用に関するものは「安全性情報部」で集計・評価した上で必要な安全確保措置を実施し、また、必要に応じて厚生労働省に報告しています。

品質クレームの場合は「品質保証部」で内容进行评估し、現物確認や製造工程などの調査を行っています。

調査結果についてはお客さまへ直接ご報告していますが、これらの情報は商品改良あるいは研究テーマとしても役立てています。



医薬情報担当者 (MR)

医薬品を医療関係者・患者さんに安心して使用していただくためには、医薬品のことを十分にご理解いただくことが重要です。当社は、商品に関する適切な情報や、副作用の収集・伝達のために全国各地にMRを配置し、医療関係者の理解を得る活動をしています。また、医師や医療関係者などが参加する医学研究会などの共催や、医療機関での商品説明会なども積極的に行っています。

MR (Medical Representative)

「MR認定試験制度」の認定証を有し、医薬品の適正使用を促し、医療関係者を訪問すること等により安全管理情報を収集、提供することを主な業務とする者

(厚生労働省令第135号より)

MRの社内研修

最新の医薬情報を、分かりやすく的確にお伝えできるよう、支店・営業所毎に毎月継続して教育研修を実施しています。



医療関係者との限られた面談時間で行う的確なキーメッセージのプレゼンスキルや、医療関係者が必要とする情報に「気づく力」の向上に努めています。また、医療関係者のニーズに留まることなく、患者さんという真のユーザーが求めるものは何か自ら考える訓練も行っています。

お客さまからのお問合せ

商品に関するお問合せは、お客様相談室でお受けしています。当社ウェブサイトを経由したお問合せの他に、直接電話や手紙によるご質問・ご指摘にもお答えしています。

HP:<http://www.hisamitsu.co.jp/help/>

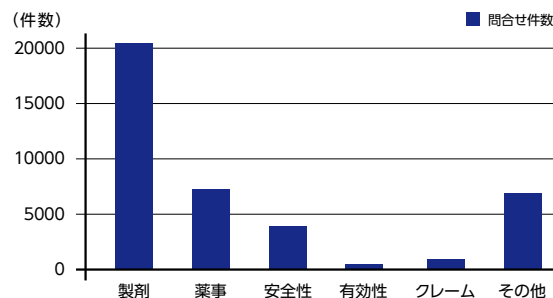
TEL:0120-133250

〒100-6330

東京都千代田区丸の内二丁目4番1号

お客様相談室は、「正確」な情報を「迅速」にお客さまへ提供する、また、いただいたご意見・ご指摘は当社の関連部門に伝え、製品やサービスの改善に役立てるという考えに沿って対応しています。2015年度にお受けした件数は38,752件で、その内、製剤・薬事に関するご相談が69%、安全性に関するお問合せが10%でした。

問合せ件数



VOICE

患者さん目線での提案を



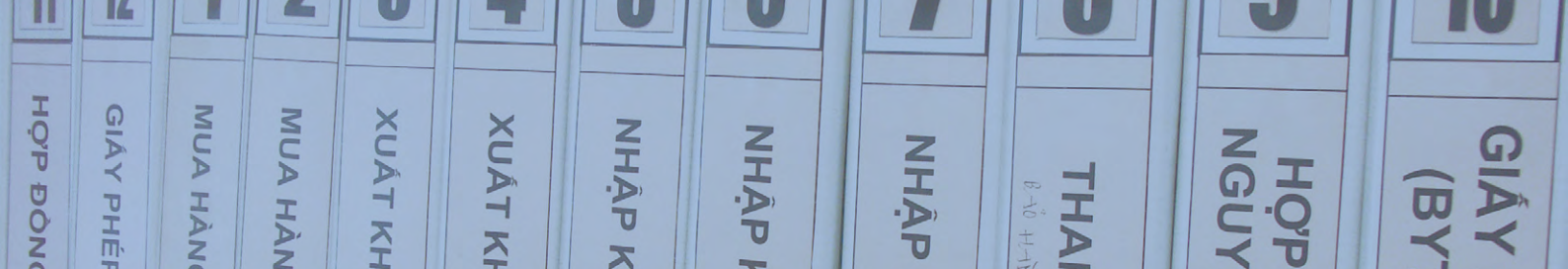
医薬事業部
花田 雄一郎

南九州ブロックで営業を担当しています。基本的な心構えとしては、レスポンスを常に意識し、依頼された物事については最優先で行動しています。

また、弊社の商品を最終的に使用していただく患者さんの視点に立った提案を心がけています。安心してお使いいただくためには、患者さんを中心にした

医療関係の皆さまのご理解が不可欠です。医師や薬剤師の先生だけでなく、医療現場に携わる看護師、理学療法士をはじめ、受付の方々までタイムリーな情報提供を行えるよう努めています。

今後も、医療現場のお声に丁寧に対応できるよう、励んでまいりたいと思っています。



医薬情報の発信

世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指すために、医薬品を提供するだけでなく、心身ともに健康な状態を保つことができるよう支援することも重要な責務であると考えています。

当社は、各種ツールやイベント等での訴求に加え、HPでの情報発信なども行っています。

■ ケガ予防ハンドブック

スポーツ時の怪我に対する予防意識の啓発やウォーミングアップ・クーリングダウンの重要性を周知するために、「ケガ予防ハンドブック」を作成しています。



【概要】

ウォーミングアップは、血液を筋肉に送り込んで筋肉を温め、体を動きやすくするために準備を整えることの総称で、大切なことはまず動くことです。いきなりストレッチからはじめる人がいますがジョギングなどで体を温めるのが先です。

クーリングダウンは練習や試合の後に徐々に疲労回復をはかること、怪我の予防のために行うことの総称です。ウォーミングアップとは逆に血液の循環を調整して、心拍数をゆっくり下げていきます。クーリングダウンを行うことで、安静にしているよりも疲労回復が早くなります(積極的回復)。

お問合せ：久光製薬お客様相談室 0120-133250

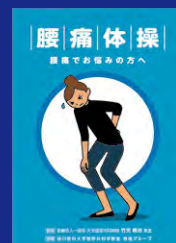
WEBサイトによる啓発

当社は、薬物療法に限らず運動療法などで痛みを治療することも大切なことと考えています。関節痛や腰痛に関する正しい知識や痛みの対処法など分かりやすく解説した記事をホームページに掲載しています。

また、Webサイト「hisamitsuサポートウェブ」では、医療現場で活用いただける医療関係者向けの情報や指導箋を掲載しています。

■ 腰痛体操

腰痛でお悩みの患者さんに筋肉を柔軟にする体操、骨盤の傾き・腰椎のそりを減らす運動などをご紹介します。



■ 肩こり体操

肩こりでお悩みの方へ、肩こりの原因、予防、簡単にできる体操をご紹介します。



■ 変形性膝関節症の患者さんへ

変形性膝関節症の患者さんへの日常生活における注意事項をわかりやすくまとめています。



■ これってもしかして、更年期!?

更年期の時期や更年期障害について、さらに、更年期を楽しく過ごす方法などを紹介しています。



<http://www.hisamitsu.co.jp/medical/shidousen.html>



社会との かかわり

S O C I E T Y





スポーツの支援



久光製薬スプリングス

当社は、スポーツ支援を通じて、健全な社会の発展と人々の健康づくりを支援しています。久光製薬スプリングスにおける日本を代表する選手の育成や、バレーボール教室開催による次世代スポーツ選手の育成支援などスポーツ競技の振興に努めています。また、ゴルフの国内公式戦や市民マラソン大会などの競技への協賛も行っています。

企業スポーツ

久光製薬スプリングスは、従業員の福利厚生として始まった社内のバレーボールチームですが、現在は天皇杯・皇后杯やVプレミアリーグで優勝するなど、会社を代表する顔として、また地域を代表するチームとして活躍しています。久光製薬スプリングスからオリンピックの日本代表選手も輩出するなど、女子バレーボール界の発展に貢献しています。

次世代スポーツ選手の支援

次世代を担う子どもたちのスポーツ振興の一環として、さまざまなスポーツ大会への支援やバレーボール教室の開催を行っています。

久光製薬スプリングスの選手が指導するバレーボール教室では、ジュニア選手への指導の他、チームのコーチやトレーナーによる指導者講習なども実施しています。

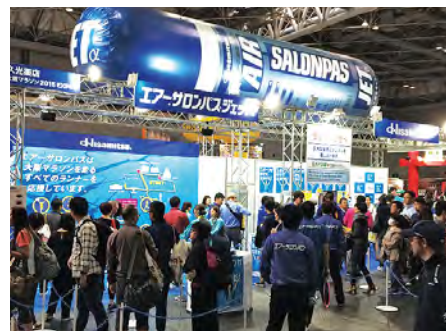


久光製薬スプリングスによるバレーボール教室

また、九州本社がある佐賀県バレーボール協会の運営支援を行っており、「久光製薬旗 小学生バレーボール優勝大会」などの支援を通じてスポーツ環境づくりに努めています。

スポーツ競技会の支援

当社は、スポーツ競技の支援として、ゴルフの国内公式戦ワールドレディスチャンピオンシップ サロンパスカップの特別協賛を行いました。また、大阪マラソン2015、東京マラソン2016に協賛し、参加者への筋肉疲労のケア支援を行いました。ママさんバレーボール大会も特別協賛するなど、市民スポーツの支援を行っています。



大阪マラソンのEXPO会場



ゴルフ会場の久光製薬ブース

文化・教育



第19回 春の茶会

当社は、文化・芸術を通じた「生活の質」向上のため、講演会をはじめとする各種文化イベントを開催しています。全国主要都市で協賛する演劇、九州本社の地元で開催する市民講座やお茶会には多くの方々にご参加いただいています。

伝統文化の継承

九州本社では、毎年春と秋に文化・芸術振興を目的にお茶会を開催しています。

当社に隣接する別邸および西公園の会場で、九

州本社の社内スタッフによる運営を行っています。2016年4月開催の「第19回 春の茶会」では、約400名の地元関係者や一般の茶道愛好家が来場され、気軽に茶席に親しめる立礼席や本格的な茶道に触れる薄茶席を楽しまれました。

●文化イベント

蜷川幸雄氏演出の久光製薬カルチャー・スペシャル「ヴェローナの二紳士」を全国3会場で29公演しました。特別協賛を始めた1999年以来、14回目となる2015年の公演にも多くの来場者をお迎えしました。



●ホジェル・メロ展

2015年は日本とブラジルの外交樹立120周年を迎える記念の年であり、その記念行事の一環としてブラジル人絵本作家であるホジェル・メロの原画展を福岡県立美術館にて開催しました。当展覧会では、日本ではまだ翻訳されていない絵本の原画を展示し、多くの人々にブラジル文化に触れていただきました。



蜷川幸雄氏は、2016年5月12日に永眠されました。2016年6月の久光製薬カルチャー・スペシャル「尺には尺を」が最後の演出作品となりました。これまでの功績に敬意を表するとともに、故人のご冥福をお祈りいたします。

VOICE

「新緑に囲まれて、気持ちよく文化の香りを満喫しました」

「第19回春の茶会」に福岡市からお越しいただいたお二人にお話を伺いました。



石井 由佳さん(写真:左)
池田 緑さん(写真:右)

石井さん 会社の上司から今日のお茶会を勧められて伺いました。日頃イベント関係の仕事をしているのですが、社員の皆さん手作りで運営に協力され、きめ細やかな気配りと“おもてなしの心”で接客されていました。その姿を拝見し、イベントに携わる者としても見習うところがたくさんあると感じました。これを機に、茶道についてさらに学びたいと考えています。

池田さん 知人にお茶を点てていただいたことがあり、以前からお茶席に興味がありました。久光製薬さんが、このような地域に根ざした文化活動にも力を入れていることを知り感心しました。事業活動以外においても、社外の方々と関わりをもたれることで、企業としての信頼、価値向上に繋がるものだと感じました。



地域社会とのコミュニケーション



鳥栖工場見学の様子

久光製薬は、社会インフラの上に立って事業を展開しており、地域社会との良好な関係の中で共に発展することが重要なことと認識しています。当社は、工場見学コースを設け、事業活動の一端を、一般の方々にも見ていただいています。また、地域社会との各種交流会や生活基盤向上のための情報提供などを行うとともに、地域の文化財保護にも力をいれています。

工場見学

鳥栖工場(佐賀県)では、一般の方々を対象として「サロンパス®」「モーラス®テープ」などの製造工程を見学いただいています。宇都宮工場(栃木県)でも最新鋭の製造ラインを見学いただいています。

2015年度は、鳥栖工場で3,000名余り、宇都宮工場で1,000名近いお客さまにお越しいただきました。毎回製造ライン見学後には、当社の商品に関することから工場設備等、多岐にわたるご質問やご意見をいただき日々の企業活動にも役立たせていただいています。

申込み先

鳥 栖 工 場 九州本社総務部 0942-83-2101

宇都宮工場 宇都宮工場工場管理課 028-667-6761

ケーブルテレビ

子会社であるCRCCメディアと佐賀シティビジョンは、光ケーブルを通してケーブルテレビやインターネット電話のサービスを行っています。

議会中継をはじめ行政、商工会議所などの情報や、地域住民の皆さまのクラブ・サークル活動取材し、地域の皆さまのお役に立つ生活情報を提供しています。



街中のサテライトスタジオ

九州国際重粒子線がん治療センター

2013年5月に、重粒子線を使った最先端のがん治療施設、九州国際重粒子線がん治療センターが九州新幹線「新鳥栖駅」前に開所しました。線量の集中度が高くがん細胞だけをたたくことができる放射線療法の一つで、当社は開所以来資金提供のほか、事業推進のためのさまざまな支援活動を行っています。



九州国際重粒子線がん治療センター

健康セミナー

九州朝日放送の健康番組と連携し、「とっても健康セミナー」を福岡、鹿児島で開催。インストラクターの指導で健康体操を行うなど、両会場では1,500名以上の方々が参加されました。



市民活動・財団の支援



3H倶楽部の贈呈式

社会課題に取り組んでいる団体やNPO法人は、高い専門知識と経験を有している反面、経済的課題や広報の問題、メンバー拡大の問題などさまざまな課題を抱えています。久光製薬は、人的・物的資源や情報力、資金などの面でこれらの組織を支援することで、少しでも社会課題の解決につなげたいと考えています。

久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部

久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部(3H倶楽部)は、従業員の寄付と同額の当社からの寄付で基金をつくり、国内外で活動しているNPOや市民団体を支援しています。

2015年度は、地域の子どもや高齢者の方への支援、海外諸外国への医療・教育・自然環境保護活動等、さまざまな活動をされている55団体に寄付を行いました。九州本社、東京本社などで行った贈呈式には多数の団体代表に参加いただき、活動紹介や活動課題などの情報交換を行いました。



寄付目録



贈呈式での情報交換

●寄贈先から多くのお言葉をいただきました

- ・これを機会に潜在的にいる失語症者に会の存在を知ってもらい、活動を広げ、一般の理解を深めていきたいと考えています。

(鳥栖三養基地区失語症友の会 ととゆの会)

- ・メンバーの高齢化などの課題もありますが、支援いただいたことを励みに、これからもコツコツと取り組んでいきます。

(NPO法人久住高原みちくさ案内人倶楽部)

- ・従業員一人一人の方の善意をもとにした支援をいただき、感謝するとともに、今後の活動の励みにいたします。

(レインボー子育て支援センター きらら館)

啓発運動の支援

運動器の10年世界運動

運動器の10年・日本協会は、世界保健機関(WHO)の「BJD世界運動」を基本理念として、運動器の健康づくり活動を行っています。

当社は、この活動に賛同し、鎮痛消炎貼付剤および学術情報の提供を通して支援を行っています。

ロコモティブシンドローム啓発運動

運動器疾患や運動機能障害で、寝たきりや要介護(ロコモティブシンドローム)にならないよう、日本整形外科学会では啓発活動を行っています。

当社は、ロコモティブシンドローム啓発運動に賛同し、マスコミなどを通じた啓発活動を行っています。



日本赤十字社「海外たすけあい」街頭募金



くすり博物館内の移設展示コーナー（アルバンアトキン薬局）

ボランティア活動

■ 街頭募金活動

2015年12月に日本赤十字社主催の「海外たすけあい」街頭募金活動に従業員500名余りが参加し、全国の主要都市で募金を呼びかけました。

■ 日赤企業献血

九州本社では、春と秋の年2回、従業員による献血活動を行っています。献血センターの採血車が来社し、毎回100名近い従業員が献血に参加しています。

■ 地域の環境美化活動

県や市町村などが開催する地域の清掃活動に、積極的に参加しています。

環境美化活動（九州本社）

「県内一斉ふるさと美化活動」

2015年6月 15名

「轟木川清掃」

2015年10月 12名

「捨てちゃい缶バイ！作戦」

2016年1月 17名



モーステープ発売20周年を記念した清掃活動

財団支援

■ 公益財団法人 中富記念財団

中富記念財団は、佐賀県鳥栖市にある中富記念くすり博物館の運営を行っています。当博物館は、くすりの文化遺産を13万点ほど保管し、くすりの基礎知識やくすりの歴史・文化などを学ぶことができるよう数多くの資料を展示しています。

また、収蔵物の一部である田代売薬に関する製薬・売薬等の用具は、佐賀県の産業経済の歴史を考える上で貴重な資料であると認められ、県重要文化財に指定されました。

当博物館では、年間を通しておとそ教室などのさまざまな行事や出前教室を開催し、くすりに関する啓発活動を行っています。当社は、財団の運営支援を行っています。



くすり博物館内の再現展示コーナー（薬種屋）



西日本新聞（2016年4月5日付）



第28回 研究助成金等贈呈式



久光製薬スプリングス選手による熊本地震復興支援の募金活動

■ 公益財団法人 中富健康科学振興財団

当財団は、健康増進に関する医学・薬学および運動科学の研究に対して、毎年助成金を交付しています。2015年度は、従来の研究助成金・留学助成金等に加え、学会・講演会等の開催に対する助成を新たに開始しました。これらの助成金72件と、健康科学の発展に功績があった研究者に対する中富健康科学振興賞2件に対して、総額1億1,100万円を贈呈しました。当社は、当財団の運営支援を行っています。



第28回 研究助成金等贈呈式

2015年度研究助成実績

・筋骨格系及び結合組織の機能保持に関する研究

研究助成	24件	留学助成	6件
国際交流助成	1件		

・皮膚の健康と老化防止に関する基礎研究

研究助成	9件	国際交流助成	1件
------	----	--------	----

・機能低下、個人差等による薬物の体内動態に関する研究

研究助成	6件	留学助成	1件
講演会開催助成	1件		

・疼痛治療に関する研究

研究助成	10件	講演会開催助成	1件
------	-----	---------	----

・運動を中心とした健康増進に関する研究

研究助成	11件	留学助成	1件
------	-----	------	----

災害支援活動

気候変動に伴う気象災害の激甚化や地震など、人々の生活に大きく影響する災害が各地で発生しています。これらの災害被災者に対し、企業としての支援金・医薬品などの提供に加え、従業員による義援金や、久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部からの寄付など、災害支援活動を実施しています。

2015年度災害支援一覧

「ネパール地震災害救援金」 4月

久光製薬株式会社
ほっとハート倶楽部 100万円

「台風18号等大雨災害」 10月

従業員義援金 約36万円
久光製薬株式会社
ほっとハート倶楽部 200万円

「2016年台湾地震救援金」 2月

久光製薬 1万台湾ドル(350万円相当)

「熊本地震復興支援」 2016年4月

久光製薬及び社内募金など含む 約3,200万円

久光製薬スプリングスの募金活動 約154万円

ワールドレディスチャンピオンシップ
サロンパスカップの義援金 約61万円

久光製薬鳥栖市民講座入場料の寄付金 約150万円

熊本地震に対しては、薬剤師会などを通じて、モーラス®テープやサロンパス®などの商品の提供も行いました。



グローバルなCSR活動を目指して

久光製薬は、「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営方針に則ったグローバルなCSR活動を推進しています。事業展開する地域の関連法規制を遵守するとともに、久光製薬グループとして事業との関連や、地域で求められる役割を踏まえたCSR活動を現地従業員とともに考え、推進しています。

ノーベン社でのCSR活動の推進

ノーベン社では、「社員の行動指針」のもと、さまざまなボランティア活動を推進しています。多様なステークホルダーと協力し、地域課題の解決を図る



ボランティアセンターでの活動

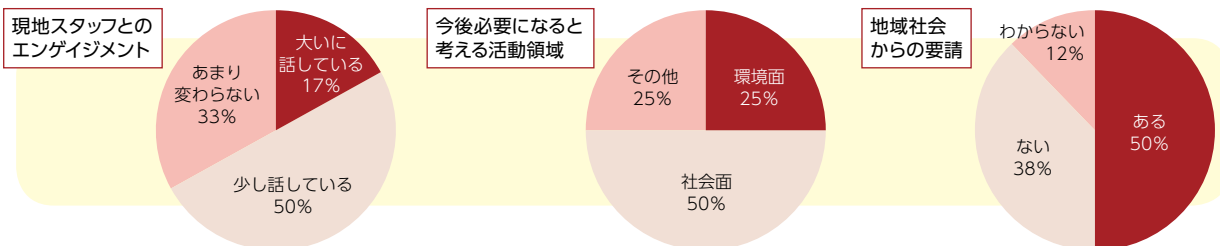
取り組みに、多くの従業員が参加しています。

また、サプライチェーンにおける、ダイバーシティへの取り組みを進めています。女性や高齢者、マイノリティなどに配慮することにより、持続可能なサプライチェーンマネジメントを目指しています。



サプライヤーダイバーシティ：女性や高齢者などのマイノリティをサプライチェーンに組み込む多様性プログラム。

海外子会社におけるCSR活動状況調査結果



海外子会社の状況

	久光ベトナム	久光インドネシア	久光ブラジル	ノーベン社
主要事業所	ビエンホア工場 ハノイ事務所 ホーチミン事務所	シダルジョ本社工場 ジャカルタ営業本部	マナウス工場 サンパウロ事務所	ニューヨーク事務所 マイアミ工場
環境保護の規制	なし	なし	マナウス工場のあるアマゾナス州は、自然環境保護区に指定されています。	連邦、州、地方レベルにおいて100を超える規制を受けています。
地域社会とのコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・30万人以上が参加するハノイマラソンに協賛 ・ニャチャン海岸で、社員旅行を兼ねた清掃ボランティアを実施 ・毎週月曜日朝礼後に外周の清掃活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元の中学生を対象にしたフットサル大会開催 ・ジャカルタマラソンへの協賛 ・ヨガ教室への協賛 ・キザニアへの出展 ・日本人学校・保育所・幼稚園のイベントなどに協賛 	<ul style="list-style-type: none"> ・チャリティー活動を通じた障がい者施設の支援 ・日系移民が開催するイベントへの協賛 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員のボランティア活動支援 ・ノーベン社ファミリー奨学金制度 ・共同募金団体を通じて寄付金提供 他



従業員との かかわり

E M P L O Y E E





雇用

医薬品業界を取りまく環境は大きく変化し、これまでの経験では対応できない時代を迎えています。このような変化に適応するために、久光製薬では、自ら考え、自らのビジョンを持って仕事に挑戦できる、そんなチャレンジ精神あふれる人を求めています。また、事業のグローバル化に伴い、多種多様な文化や価値観への理解が重要な課題となっています。性別、年齢、国籍、障がい者などを含め、多様な人材がその能力を最大限に発揮できる組織づくりに努めています。

人権の尊重

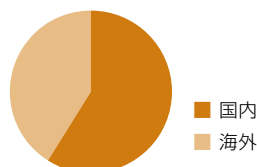
当社は従業員の雇用について、雇用関係の法令を遵守するとともに、人種、国籍、性別、年齢、民族、宗教、信条、疾病、社会的身分および障がいの有無などによる不当な差別や取り扱いをしないことを久光企業憲章に明記し、遵守しています。

グローバル人材の獲得と育成

海外での競争力強化を図るために、海外子会社のマネジメントを実行できる人材の育成と確保に努めています。外国籍の幹部候補社員は日本国内で一定期間、経営理念やビジネスについて学んだ後、海外子会社のマネージャーやリーダーとして赴任しています。また、日本人社員もコミュニケーション力の向上を目指した英語研修の他に、異文化コミュニケーションやマネジメントスキルなどの向上を目指した研修を受けています。

久光製薬グループ

国内従業員	1,580 人
海外従業員	1,170 人



東京本社での英語研修

高年齢者雇用

定年を控える従業員には、定年後の生活設計についての研修会を行うとともに、再雇用時の手続きなどの説明を行っています。再雇用後の高年齢者は、それまでに培った知識と経験を活かして後進の育成指導を行っており、雇用率も2015年度末で2.6%となっています。



ライフプラン研修

障がい者の雇用

製造現場での軽作業を中心に障がい者を雇用していましたが、昨年より企画部門や研究所などの事務職にも雇用を広げています。さらに、障がい者の能力に応じた作業の創出にも努めています。

また、トイレの洋式化や多目的トイレの設置、段差の解消など、障がい者が働きやすい職場環境づくりに努めています。

女性管理職の育成

国内企業では、企業競争力の向上と持続的成長のために女性の管理職登用が進んでいます。政府も、成長戦略の柱の一つとして「女性の社会進出」を推進しており、当社もヒサミツ ウィメンズ リーダー



HWL研修



新人フォローアップ研修

(HWL)研修を実施しています。各本部・事業部から推薦された女性従業員は、①コミュニケーション②リーダーシップ③チームマネジメント④将来のビジョンなど、管理職として必要な知識や技術の習得に努めており、この研修では、部門の垣根を越えた相互理解の場としても機能しています。過去3回の研修から女性管理職を輩出しています。

さらに当社は、女性活躍推進法に基づき、推進計画を策定し実現に向けて取り組んでいます。

女性活躍推進に関する行動計画

(<http://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/csr/suishin.pdf>)

目標1：入社9～11年目の女性社員の継続雇用割合を男性社員と同水準(50%)以上とする

目標2：女性管理職比率を現在(2016年2月末時点)の1.5倍に引き上げる。

研修制度

個々の成長レベルに応じて基本となるスキルを習得するための「階層別研修」、職種ごとに必要となる専門的な知識・スキルの習得を目指す「職種別研修」、テーマ毎に社員を選抜して行う「テーマ別研修」など、さまざまな研修プログラムで人材育成に

力を入れています。また、自由な時間に学べる通信教育制度を設け、業務のスキルアップや、グローバル化に必要な語学力の習得ができるよう支援しています。医薬情報担当者(MR)に対しては、「MR認定試験」学習の支援を行っています。

モラル・サーベイ(従業員満足度調査)

従業員満足度(ES)調査として、当社では1998年度からモラル・サーベイを実施しています。2004年度からは毎年実施しており、2015年度で14回目となります。実施後は各部門長へフィードバックを行い、各部門の強みと今後の課題を明確化し、活力あふれる組織づくりに活かしています。



福岡第一ブロックのメンバー

VOICE

女性MR活躍のため頑張っています



福岡第一ブロック チーフ
小野 遥香

今年3月、全国ではじめて全メンバー女性の営業チームが発足し、私はそのチームでリーダーを任されています。

チーム内では、仕事上の悩みなど気軽に相談しあえる雰囲気もあり、チームの結束力の高さを感じています。お客さまからもチームワークが良いとの評価をいただいています。

メンバーには既婚者がおりますが、結婚や出産などのライフイベントに即したさまざまな制度が整備されています。今後も、女性MRがさらに活躍する場が広がることを期待しています。そして私自身も、女性ならではのサポートに心がけながら頑張りたいと思っています。



職場環境

従業員がそれぞれの能力を発揮し、仕事に専念できる職場環境づくりに努めています。また、仕事と生活にメリハリを持って取り組めるよう、保養施設やスポーツ・文化サークルの場を提供するとともに、国内各地で働く従業員がさまざまな福利厚生サービスを受けることができるよう福利専門の会社も利用しています。

ライフイベントに関する制度

従業員が、結婚、出産、育児などのライフイベントを迎えた後も、継続して能力を発揮できるような、諸制度を設けています。2012年には、「次世代育成対策推進法」に基づき、子育てサポート企業と認定され、「くるみん」マークを取得しました。

■ マタニティ休暇

妊娠中の従業員が、体調管理のための休暇を取得できる制度を設けています。

■ 保育料サポート制度

育児サポートの一環として、会社が保育料の一部を補助することで経済的負担を軽減し、早期復職を促す制度を設けています。

■ 産休・育休者能力アップ支援

産休・育休中の従業員間の情報共有サイトを設け、産休・育休者同士や先輩ママ社員との情報交換、専門医による医療相談（24時間電話相談）ができるようにしています。また、このサイトを通じて、復職に向けての心構えなどが学べるよう通信教育も整えています。営業担当の女性従業員には、妊娠が分かった時点から育児休業終了後まで、出産前後の働き方について相談する仕組みも設けています。

● 社内保育所

従業員が子育てをしながら安心して働くことができるよう、事業所内保育施設「久光製薬さくらさく保育園」を、2010年から九州本社に開設しています。小学校に進学するまで子どもを預けることができ、およそ30名の園児が利用しています。従業員の勤務時間に合わせて午前7時から午後8時までの保育時間としています。子どもの体調が悪いときは、子どもを迎えに行けるよう従業員の業務調整を行っています。

また、保育園では、芋ほり大会や親子遠足、もちつき大会などの行事も企画、親子が触れ合える場を設けています。



年間利用者数の推移

	2013年度	2014年度	2015年度
利用父兄者数	23	22	23
利用園児数	25	27	26



独身寮「桜寮」



湯布高原ヴィラ

ワーク・ライフ・バランス

労働生産性を高めて時間外労働を減らす取り組みや、定時退社を促す「家族団らん・自己啓発の日」を設けています。また、有給休暇の取得を推奨する「家族の絆を深める日」を定めるなどして、職場環境の改善に取り組んでいます。

有給休暇取得率

2013年度	2014年度	2015年度
40.0%	49.3%	49.0%

厚生施設および制度

■ 保養施設

当社は従業員の保養施設として、大分県由布市に「湯布高原ヴィラ」を運営しています。この施設は九重連峰を望む高台に位置し、宿泊施設と温泉、研修室を備えています。四季を通じて従業員の保養や社員研修に利用されています。

■ 社宅・寮

持ち家のない従業員や勤務地への通勤が難しい従業員に対して、家族用社宅や独身寮を準備して従業員の住環境整備を行っています。また、会社施設を利用できない従業員のため借上社宅制度を設けています。

■ 持ち家取得の援助

従業員の住宅取得負担を軽減して資産形成を支援するため、従業員持ち家援助制度を設けています。

久光クラブ

久光製薬には、従業員が自発的に運営する「久光クラブ」があり、当社は施設の整備や資金面での支援を行っています。このクラブには、体育系と文化系があり、毎年、従業員の9割が希望の部会に参加しています。

体育系	48クラブ	野球、バレーボール、登山など
文科系	36クラブ	茶道、園芸、環境など

久光クラブでは、健康増進と社内交流を目的に体育祭(運動会)も行っています。競技種目の設定や会場準備などは、従業員によって自主的に運営されますが、当社は、勤務日を体育祭開催日としています。

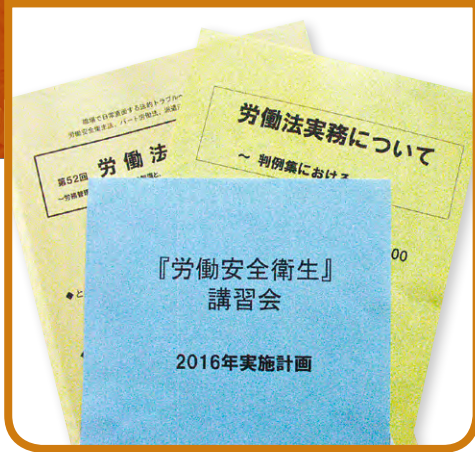


九州本社の体育祭



久光クラブ野球部の活動

労働安全衛生

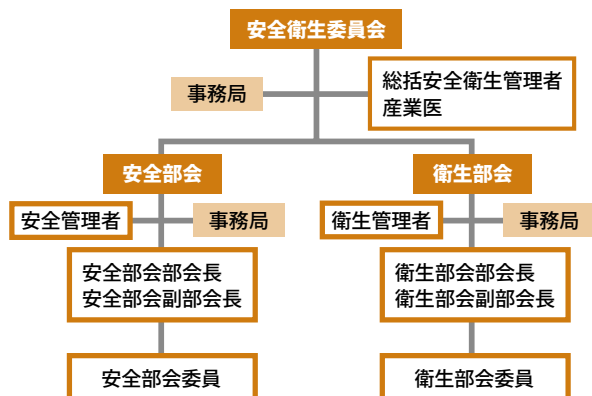


当社は、人々の健康に奉仕する医薬品企業として、先ずそこで働く従業員が健康な心と体を持つことが大事だと考えています。そのため、従業員の生活の質を向上させるとともに、より安全で安心して働ける労働環境の整備と、関連する社内規定の充実に努めています。

管理体制

国内の2工場では、それぞれ総括安全衛生管理者と安全管理者、衛生管理者を選任し、労働災害と健康被害の防止に努めています。さらに、作業現場で安全衛生指導を行う作業主任者と、専門的立場から指導を行う産業医が協働で、安全衛生の向上に取り組んでいます。東京本社や筑波研究所など、製造工程を持たない事業所は、衛生管理者を選任し、健康管理面の指導を行っています。

衛生管理および労働災害防止の実施状況を協議する安全衛生委員会あるいは衛生委員会では、産業医の先生を招いての意見交換、重点活動の年間計画や従業員の安全意識向上の施策決定などを行っています。



安全衛生委員会

作業環境の管理

騒音、塵埃、照度などの作業環境を定期的に測定し、職場の環境基準を管理しています。また、安全衛生委員による職場巡視を毎週実施し、安全衛生上の改善点等についてチェックを行っています。特に、有機溶剤などを取り扱う作業室では、有機溶剤作業主任者を選任し、健康に影響を及ぼさないように作業環境の改善指導や、保護具の管理指導を行っています。

従業員の健康管理

従業員の健康維持・増進は、当社における重要な経営課題の一つであり、あらゆる施策を展開しています。毎年実施する一般健康診断や生活習慣病予防健診で、再検査が必要とされた人には二次検診を受けるよう指導しています。また、「有機溶剤取扱者の健康診断」、「深夜作業者の健康診断」を定期的 to 実施するとともに、より高度な労働安全対策として自社基準に基づく「じん肺健康診断」等を行っています。

その他、従業員が利用する社員食堂は調理者と従業員とで食堂委員会を設け、カロリー計算やメニューの検討も行い、従業員の健康管理について支援しています。

改正労働安全衛生法の対応においては、化学物質管理の整備を進めるとともに、ストレスチェック制度や受動喫煙防止のための対策を2015年度から順次整えています。



九州本社防災訓練



東京本社避難訓練

安全衛生講習会

事業所毎に、消防署の指導による各種安全衛生講習会を定期的実施しています。その中のAED(自動体外式徐細動器)訓練では、AED機器とダミー人形を使った救命救急の实地訓練を行っています。

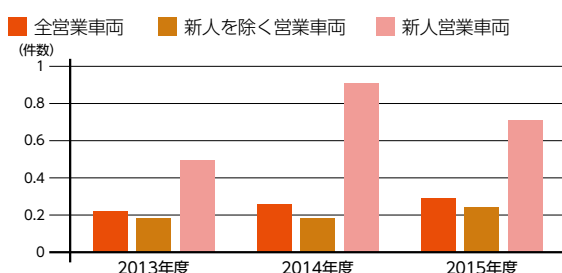
産業医によるカウンセリング

毎月、産業医による職場巡視を行い、安全面、衛生面に関する第三者評価を行っています。改善点は管理者にフィードバックするとともに、従業員には直接、指導や面接を行っています。

メンタル不調者は、随時、産業医によるカウンセリングを行っています。休職者には職場復帰プログラムを準備し円滑な職場復帰ができるよう支援しています。

営業車両の安全対策

2015年度の営業車両の事故は1台あたり0.29件発生し、前年より0.03件増加しました。この中で、新人MRによる事故は1台あたり0.71件で、前年より2割余り改善しました。追突や駐車場での接触事故が多く、今後も、運転実車訓練や講習会への参加を徹底させることで、事故抑制に努めます。



避難訓練

全事業所で、年2回、防災訓練を実施しています。その中の一つである避難訓練では、高層ビルに同居している事業所や大人数の社員が勤務している事業所などさまざまな環境の違いがあるため、個々に避難誘導手段を決め、毎年の訓練を通して社員への周知徹底を図っています。

労働災害の推移

リスクアセスメントによって事故の未然防止を図るとともに、防災意識を高める活動などを通じて、労働災害の削減に努めています。2015年度の労働災害は16件、休業災害(休みを伴う労働災害)は1件でした。今後も、労働災害低減のため、従業員の健康管理も含めた労災防止に努めていきます。

	労働災害件数	休業災害件数	度数率
2013年度	17件	2件	0.53
2014年度	16件	1件	0.26
2015年度	16件	1件	0.26

労働災害件数は、不労災害件数と休業災害件数を含む。
度数率は、100万延実労働時間あたりの休業災害件数の割合。



安全衛生講習会



産業医による職場巡視

従業員データ(単体)

大分類	小分類	2013年度	2014年度	2015年度
雇 用	男女社員数	男性	1,118	1,143
		女性	410	405
		男女計	1,528	1,548
	平均年齢	35.4	35.7	35.9
	平均勤続年数	11.5	11.7	12.1
男女共同参画	女性管理職比率	2.00%	2.60%	3.37%
	育児休業取得者数	13人	22人	18人
高年齢者雇用	高年齢者雇用率	2.60%	2.73%	2.60%
障がい者雇用	障がい者雇用率	1.94%	2.08%	1.96%

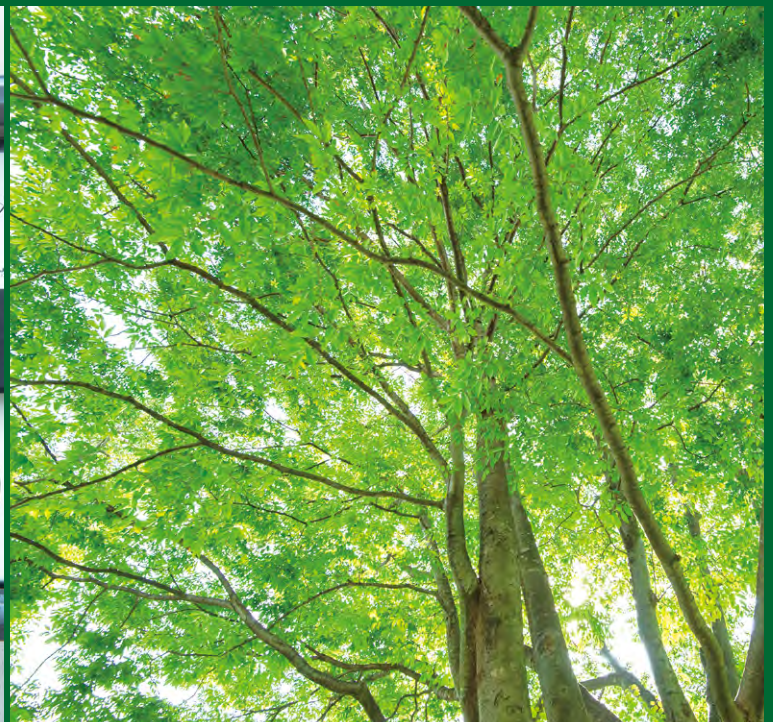
福利厚生制度

	制度名	内 容
結 婚	結婚時勤務地申請	結婚時に配偶者との同居が可能となるように勤務地の希望を申請する制度(当社規定の要件を満たす社員)
出 産	マタニティ休暇制度	産前休業に入るまでの間、体調管理のための休暇を取得できる制度
育 児	保育料サポート制度	認可外保育所に入所している子どもが3歳になるまで、保育料の一部を補助する制度
休 暇	看護休暇	小学校就学までの子どもを持つ従業員が、子どもの疾患看護のために休暇を取得できる制度
	介護休暇	要介護状態にある家族を介護する従業員が、介護や通院付き添いなどで休暇を取得できる制度
	ボランティア休暇	ボランティア活動のための休暇制度
雇 用	定年後再雇用制度	65歳を上限に、定年に達した従業員を再雇用する制度
	再雇用登録制度	結婚・子育てなどで退職する従業員が復職を望む場合、その希望を登録できる制度
生 活	災害復旧及び疾病治療資金貸し付け制度	居住する家屋または家財道具に被害が生じた場合、また本人を含む従業員家族に傷病が生じた場合、復旧資金あるいは治療資金を貸し付ける制度
財 形	持ち家援助制度	新規に持ち家を取得する従業員に、その費用を援助する制度



環境との かかわり

E N V I R O N M E N T

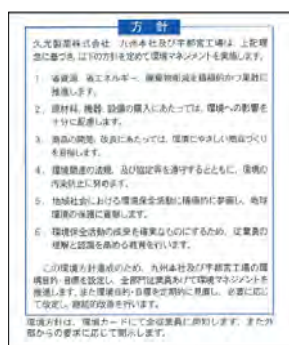


環境管理

環境保全の取り組みを通じて豊かな生活環境を維持することは、当社の経営理念と合致するもので、私たちの重要な課題の一つとして認識しています。この課題に対処するため、私たちは「青い地球」の一員として、社会からの信頼関係が得られるよう環境保全活動に取り組んでいます。

環境方針

地球温暖化防止や環境負荷低減などに関する6つの環境方針を定めて、環境保全活動を推進しています。また、一人ひとりが環境方針を記載した環境カードを携帯し、意識向上に努めています。



環境マネジメント体制

エネルギー使用量は、九州本社（鳥栖工場を含む）と宇都宮工場で、約80%を占めています。筑波研究所が約10%、東京本社と支店営業所が約10%のエネルギー使用状況になっています。

当社は、環境負荷の大きい九州本社および宇都宮工場を対象にISO14001の認証を取得し、環境マネジメントシステムを運用しています。

※2015年からガソリン使用量を追加したことで、エネルギー使用量の割合が変わりました。

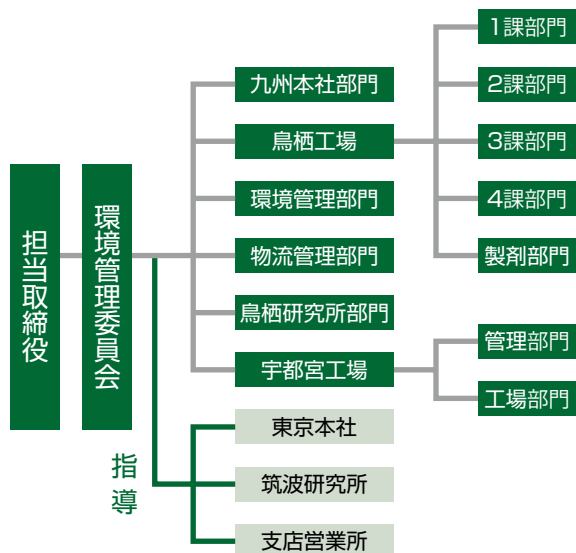
■ エネルギー管理委員会

また当社では、エネルギー使用の効率化を推進するためにエネルギー管理委員会を設置しています。

委員会では各事業所毎に管理委員を選任し、電気や燃料の使用状況を管理しています。これらの使用情報に基づき、エネルギー使用の改善指導を行うとともに情報の共有化を行っています。

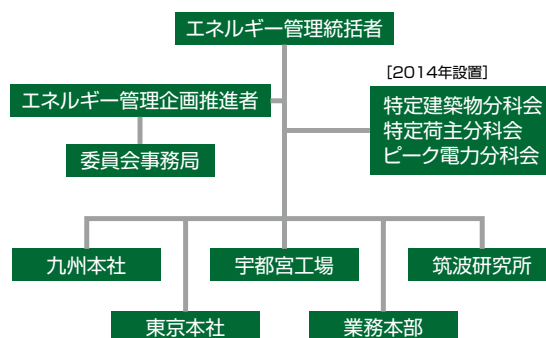
2014年からは、エネルギーの使用側面に応じて3つの分科会を設置し、よりきめ細かいエネルギー管理を推進しています。

環境マネジメント体制



の範囲については、ISO14001の認証範囲となっています。

エネルギー管理委員会体制





九州事業所正門の緑地

環境目的および目標

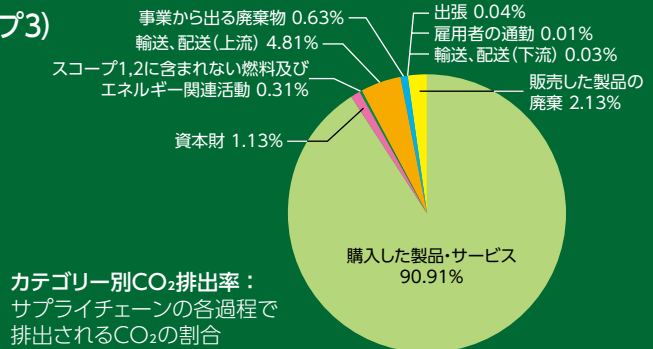
環境負荷低減や環境側面の社会貢献活動は目標を達成することができました。しかし、エネルギー単位の削減目標は、製造ラインの新設に伴う生産テストの増加で目標は達成できませんでした。その他、改善活動を通じた省資源および廃棄物の削減は、目標の80%を達成しました。

環境方針	環境目標(2015年度)	環境実績(2015年度)	環境目標(2016年度)
省資源	①今期の改善活動等のテーマに従い省資源化に繋がるテーマを推進する	ロス率削減および生産収率の改善テーマは、8割が目標を達成した。目標達成できなかったテーマも、目標の数%程度不足したものが大半であった。	①今期の改善活動等の改善テーマに従い省資源化に繋がるテーマを推進する
	②今期の原価低減活動において、省資源化に繋がるテーマを推進する	薬袋の仕様変更や配送用ダンボールの使用方法的改善を行った。コンプレッサーを更新し、油使用量を減らした。	②今期の原価低減活動において、省資源化に繋がるテーマを推進する
省エネルギー	①工場部門のエネルギー原単位を前年比に対して1%削減する	①エコパトロールやノー残業デーの指導を行った。しかし、製造ラインの変更などで工場のエネルギー使用量が大きく増えたため、エネルギー原単位の削減は達成できなかった。	①工場部門のエネルギー原単位を前年比に対して1%削減する
	②生産拠点における燃料転換(LNG化)を推進する	②LNG化への基礎調査を行ったが、コストパフォーマンスで継続検討が必要となった。	②九州本社における燃料転換(LNG化)実施準備をする
	③製品輸送で発生するCO ₂ 排出量の削減を推進する	③鳥栖工場/東京物流センター間および九州物流センター/東京物流センター間の輸送(一部)を海上輸送にした。	③製品輸送で発生するCO ₂ 排出量の削減を推進する
	④営業車両のハイブリッド化を推進する	④営業車両をハイブリット車に切り替えた(全車両のおよそ20%弱)。	④営業車両のハイブリッド化を推進する
廃棄物削減	今期の改善活動のロス低減テーマに従い廃棄物を削減する	製造ロス率の低減を行った結果、改善テーマの80%で目標を達成した。	今期の改善活動のロス低減テーマに従い廃棄物を削減する
グリーン調達	環境にやさしい原材料、建築資材及び設備機器の使用を推進する	事務用品の年間グリーン購入率は、80%を超えた。	環境にやさしい原材料、建築資材及び設備機器の使用を推進する
環境関連の法規等の遵守と環境汚染予防	環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する	総合廃水槽のBOD値が自社基準を超えた月があり、目標達成にはならなかった。	環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する
環境にやさしい商品づくり	新規商品の開発及び製品の仕様変更時に環境への影響(分別、有害物質の不使用、バリアフリー等)を配慮することにより環境にやさしい商品づくりを推進する	エアゾール缶の製品仕様を変更し、樹脂の使用量を削減した。新規材料について製品環境アセスメントを3回実施し、問題なかった。	新規商品の開発及び製品の仕様変更時に環境への影響(省資源、分別、有害物質の不使用、バリアフリー等)を配慮することにより環境にやさしい商品づくりを推進する
地域社会における環境保全活動	①生物多様性保全活動を継続する	生物多様性保全活動(除草活動及び植樹活動など)に参加した。	①生物多様性保全活動を継続する
	②地域社会における環境保全活動を実施する	事業所周辺の美化作業を実施した。自治体主催の美化活動にも参加した。	②地域社会における環境保全活動を実施する
	③「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて地域社会の環境団体へ寄付する(5件/年以上)	環境関連の5団体へ活動支援(寄付)を行った	③「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて環境団体へ寄付する(5件/年以上)
環境マネジメントシステムの継続的改善	①ISO14001:2015 規格への対応準備を行う	【達成】 ISO14001:2015規格への対応として、①FDIS規格の内容確認、②ISO14001:2015と現行規格のGAP分析を行った	ISO14001:2015 規格の運用準備を行う
	②ISO14001システム運用データベースの更新による業務効率化を実施する	全事業所の環境情報を集中管理できるコンピュータシステムの導入は継続検討となった。	



●サプライチェーンにおけるCO₂排出量（スコープ3）

久光製薬では、温室効果ガスの削減を推進する上で自社の活動の他にサプライチェーンを含めた上流（原料の製造など）から下流（製品の販売など）までの排出量削減が不可欠であると考えています。2015年からスコープ3（製造、輸送、出張、通勤等）を管理し、積極的な情報開示と排出量削減に努めています。

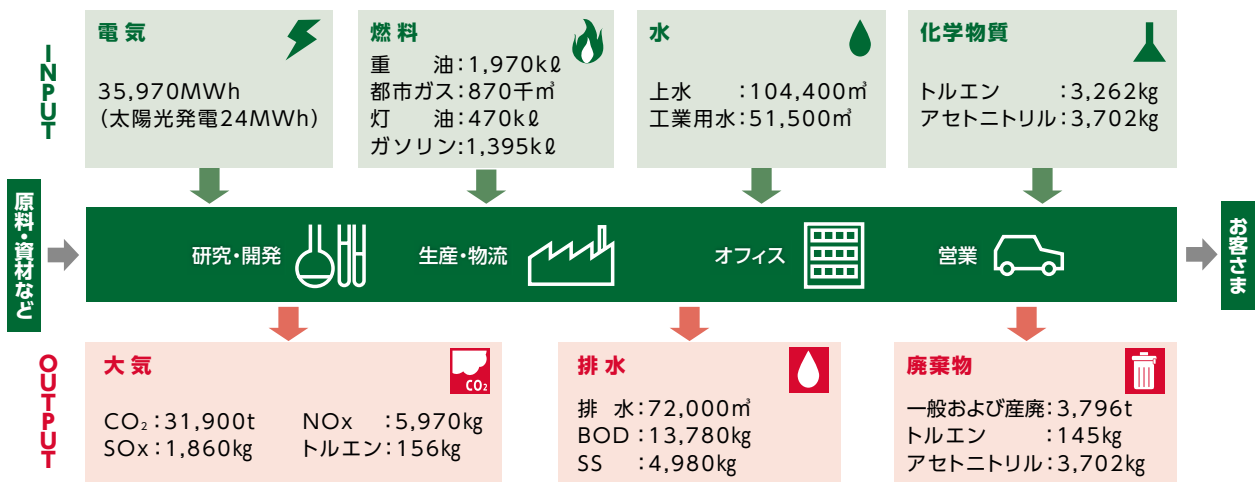


マテリアルバランス

国内の2工場でエネルギーの80%、水の90%を使用しており、生産活動の状況によって当社のマテリアルバランスが大きく変化します。2015年度の生産数量は前年並みですが、新製品のための生

産ライン増設によりエネルギー使用量は4%増加、CO₂排出量は10%増加しました。また、全社の水使用量は、5%の削減となりました。トルエンの使用量は、生産品目の変化で増加傾向にありますが、燃焼装置を使い大気への放出を抑える努力をしています。

対象範囲：久光製薬単体 集計期間：2015年3月～2016年2月



マテリアルバランス中のCO₂量は、スコープ1、2の値。

VOICE

更なる環境保全活動を目指して



製造統括部
立石 幸太

私は入社2年目になりますが、今年から製造エリアの空調保全業務を担当しています。空調設備の細かなチェックが工場におけるエネルギーの効率化となり、GHG(温室効果ガス)の低減にも繋がると考えています。

環境管理にかかわる者として、省エネや環境配慮に関して他部門の模範となるように心がけたいと思っています。現在、地球環境保全の大切さを強く意識

するようになり、奥が深い仕事に日々やりがいを感じながら励んでいます。

今後は知識と経験を重ね、省エネ設備の導入に携わるとともに、自分自身でエネルギー削減の積算や計画等を進められるよう、日々修練していきたいと思っています。

地球温暖化防止



ユーティリティ設備の点検

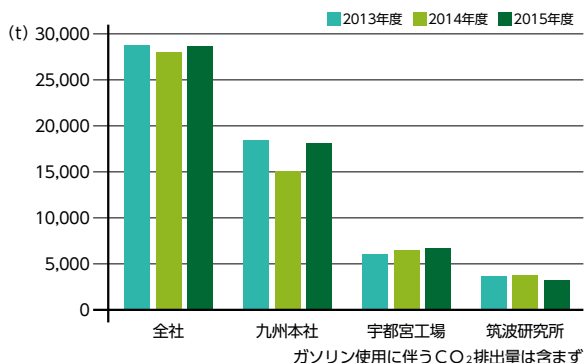
照明や冷暖房、モーターなどに使う電気（エネルギー）は、現在約80%が化石燃料（石油や石炭など）を使って発電されています。電気の使用は、発電所を通じて多くの二酸化炭素を発生させていることを意味します。

温室効果ガスである二酸化炭素の発生を抑え、私たちの豊かな生活や事業を継続させていくためには、エネルギーを効率よく使用することが求められます。

二酸化炭素の排出

二酸化炭素の排出量は前年比で10%増加しました。当社は、事業所におけるエネルギー原単位を前年比で1%削減することを目標に二酸化炭素の削減に取り組んでいますが、今後も、サプライチェーンの上・下流も含めた二酸化炭素の排出削減に努めていきます。

二酸化炭素の排出量



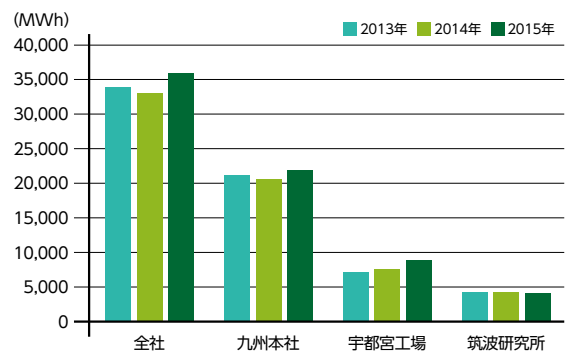
エネルギー使用量の推移

当社は、エネルギーの多くを九州本社（鳥栖工場）と宇都宮工場で使用しています。これらの事業所では、エネルギー管理士を任命し、設備の高効率化や生産ロスの削減、機器管理標準の見直しなどを通じてエネルギー使用の効率化に取り組んでいます。

当社で使用するエネルギーの種類は電力が66%、石油類が17%、ガスが7%の比率（熱量比）になっています。

2015年度は、生産増加により全社のエネルギー使用量は4%の増加となりました。

事業所別電力使用量



ユーティリティ設備の高効率化

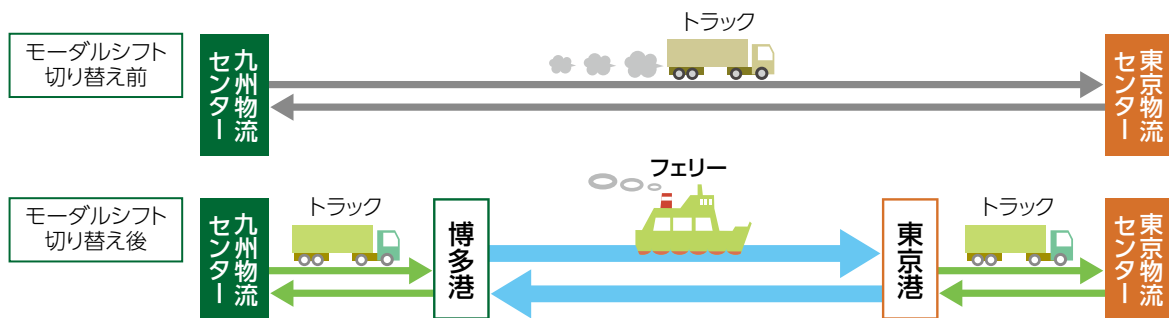
2015年度は、省エネ対策としてエコキュートの導入の他に、長期使用のさまざまな機器を高効率タイプへ更新しました。エコキュートは、ボイラー水の余熱用として導入しました。また、宇都宮工場では、熱源機器（吸収式冷凍とターボ冷凍機）を季節毎に切り替えることで設備の高効率運用に努めています。



エアークOMPRESSORの更新



主要輸送経路における船舶へのモーダルシフト



太陽光発電

太陽光発電設備を鳥栖工場（佐賀県）と宇都宮工場（栃木県）の製造棟屋上に設置しています。年間発電量は、総計24MWhで、製造装置の一部およびオフィスの電源として使用しています。鳥栖工場は、40Wの蛍光灯を500本点灯できる発電能力を備えています。



太陽光発電のパネル

オフィスでの省エネ推進

事務部門では、夏季のクールビズ、冬季のウォームビズを実施し、適切な空調温度設定に努めるとともに、夏場はブラインドの活用や必要に応じてサーキュレーターを利用しています。また、不在時の小まめな消灯や機器の電源を切るなど従業員各自で工夫した省エネルギー活動を推進しています。東京本社においては、6月から9月まで環境対策強化月間として、共有エリアの消灯、給湯器の温水停止、トイレ便座のヒーター停止など、エネルギー使用の削減に努めました。九州本社では体育館の照明を水銀灯からLED照明に切り替えたほか、応接室、共用スペースの蛍光灯も電力使用量が少ないLED照明に切り替えています。

輸送・車両の省エネ対策

製品の輸送と営業車両による環境負荷について対策を進めています。

営業車両については、2015年度に全612台のうち、20%弱に当たる100台をハイブリッド車両に切り替えました。

この結果、燃料使用に伴うCO₂量を232t削減しました。

製品輸送の多くは、トラック輸送を行っていますが、輸送量の多い主要経路では、二酸化炭素の排出量が少ない船舶輸送に切り替えるモーダルシフトを行いました。

2015年度は、3,082トンの製品輸送を、船舶輸送に切り替えて176tのCO₂排出を削減できました。

海外工場のエネルギー使用量

海外工場では、生産拡大に伴い電力使用量が増えています。新工場が稼働した久光インドネシアは50%近い電力の増加となりました。

		2013年度	2014年度	2015年度
ノーベン社	電力 MWh	10,410	11,972	11,581
	ガス m ³	264,850	365,493	338,396
久光ベトナム	電力 MWh	2,085	2,055	2,855
	重油・軽油 kℓ	0.7	0.9	0.8
久光インドネシア	電力 MWh	861	978	1,450
	軽油 kℓ	96	72	72
久光ブラジル	電力 MWh	1,941	2,368	2,600
	重油 kℓ	51.5	43.3	36.0



NAS電池：電力使用を平準化する為、夜間電気を貯めて昼間放電します

環境負荷低減

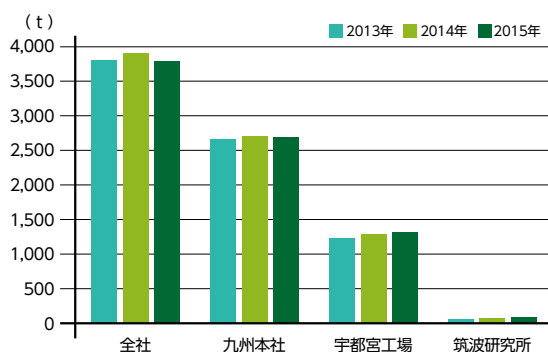
大量生産、大量消費といった20世紀型社会は、気候変動、資源の枯渇、生活環境の悪化などさまざまな問題を引き起こしています。豊かな現在の社会を、将来の人々に引き継いでいくためには環境負荷の低減が喫緊の課題になっています。持続可能な生活や事業活動のために、当社は適切な資源の利用と、自然環境を維持する取り組みを進めています。

廃棄物の削減 / 改善活動

環境への負荷を低減するために、生産部門では、輸送に使うパレットをアルミパレットに交換することで枚数を少なくしました。また、生産効率の改善活動を通じて生産過程で生じる基準外品の低減に取り組みました。

2014年度から遡及的に東京本社の廃棄物を加算しましたが、2015年度の全社の廃棄物量は3%の減少となりました。今後は、さらに資源の有効利用を推進し、廃棄物の削減に努めていきます。

廃棄物量



リサイクルの推進

生産過程で生じる基準外品は、セメント工場の熱源としてサーマルリサイクルさせています。焼却後に発生する灰は、セメントの混合材料として使用しています。このため、リサイクル率は100%となっています。また、輸送用の資材は分別収集し、古紙の原料やクッション材としてマテリアルリサイクルさせています。

水使用量の抑制

鳥栖工場では、地下水を冷却水として使用していますが、地下水の使用を抑えるための再利用を進めています。

宇都宮工場では、およそ3.3万m³/年の水を使用しますが、市水と工業用水の併用で、環境負荷の低減に努めています。その他、事務所では、水圧を調整することで、節水に努めています。

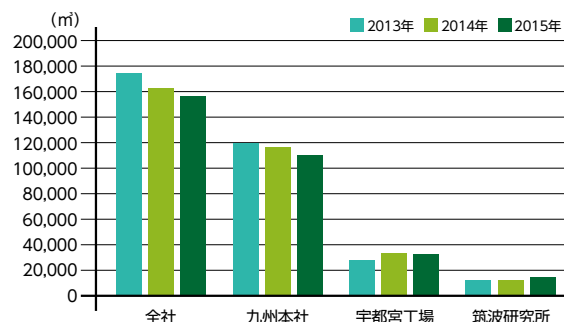
宇都宮工場の排水量は25%増加しましたが、鳥栖工場での排水量が下がったため、全社としては4%減になりました。

鳥栖工場の冷却水は、水質汚濁がないことを確認し、河川へ放流しています。製造に使用した排水は、BOD(生物化学的酸素要求量)やSS(浮遊物質)などを常時監視し、公共の下水施設に排水しています。

宇都宮工場の排水も、敷地内の浄化槽で処理した後に、工業団地の浄化施設に排水しています。

いずれの工場から出る排水も、定期的な水質検査を行い、基準内であることを確認しています。

水使用量





NAS電池の緊急時対応訓練

排水量

	2013年度	2014年度	2015年度
全社	91,987	77,654	72,005
九州本社	64,187	46,487	37,259
宇都宮工場	13,069	16,454	20,600
筑波研究所	14,731	14,713	14,146

(m)

水質汚濁物質の管理

	2013年度	2014年度	2015年度
BOD 排出量	11,870	10,670	13,780
SS 排出量	6,740	5,900	4,980

(kg)

大気汚染物質の管理

大気汚染物質であるSOx(酸化イオウ)、NOx(酸化窒素)は、主にボイラーおよび自家発電機から排出されます。鳥栖工場では、ボイラーを大型の炉筒煙管ボイラーから小型の還流ボイラーに切り替えたことでSOx、NOxの発生量が減少しました。宇都宮工場や研究所は、ボイラー稼働時間が増え、排出量が増加しています。今後は、ボイラーの運転方法の改善などを通して大気汚染物質の削減に努めていきます。

(kg)

	2013年度	2014年度	2015年度
SOx 排出量	1,960	1,940	1,860
NOx 排出量	5,000	4,700	5,970

特定化学物質の管理

環境に影響を与える化学物質は、大気への放出量および廃棄した量を把握することが法的に義務付けられています。当社では、試験分析に使用するアセトニトリルと製造用のトルエンが該当します。2015年度は排気燃焼装置の稼働により、トルエン

およびアセトニトリルの廃棄量が減少しました。今後も、大気への放出を減らす取り組みを継続していきます。

(kg)

	トルエン		アセトニトリル	
	大気排出	産廃処分	大気排出	産廃処分
2011	115	860	0	3,740
2012	37	761	0	3,037
2013	185	1,382	0	3,279
2014	227	2,039	0	4,507
2015	156	145	0	3,702

緊急時対応訓練

通常業務中での緊急事態、地震・火災などの状況における緊急事態などを想定し、環境に与える影響の種類や範囲、深刻度の評価を行っています。その評価に基づき、優先度の高い事態に対する12項目に対して緊急時対応計画を策定し、年に1回以上の対応訓練を行っています。鳥栖工場では、危険物貯蔵施設においてタンクローリー車から貯蔵タンクへ移送中に内容物が漏洩したという想定で対応訓練を行いました。

緊急事態対応計画一覧

部門	緊急事態対応計画名	対象設備、機器
QAQC-G	水素ガス漏れ	水素ガスポンペ、配管
ロジスティクス部	搬送時の液体原料漏れ	—
環境管理課	液体廃棄物の漏洩 工場排水槽満水時対策 総合排水 自家発電機 ボイラー	廃棄物集積所 工場廃水槽 総合排水層 自家発電設備 ボイラー
研究開発G	燃料漏れ 水素ガス漏れ 危険物漏洩緊急対策	ボイラー、自家発電設備 水素ガスポンペ、配管 危険物貯蔵施設
鳥栖工場1課	危険物貯蔵災害対策	危険物貯蔵場所
鳥栖工場2課	危険物貯蔵タンク	危険物貯蔵タンク(GL)



海外工場の環境負荷低減

新工場が稼働した久光インドネシアの水使用量を除いて、海外製造拠点の水使用量および廃棄物は減少傾向にあります。特に、水リサイクルを推進したノーベン社の水使用量は大きく減少しました。久光ブラジルは、冷却水として地下水を使用しており使用量の把握ができていませんが、節水に努めています。今後も、日本の環境負荷低減技術を共有し、環境にやさしい工場造りを推進していきます。

		2014年度	2015年度
ノーベン社	水使用量 m ³	29,690	6,680
	廃棄物排出量 t	594	363
久光ベトナム	水使用量 m ³	39,134	27,257
	廃棄物排出量 t	88	74
久光インドネシア	水使用量 m ³	10,011	11,736
	廃棄物排出量 t	17	18
久光ブラジル	水使用量 m ³	—	—
	廃棄物排出量 t	211	192

環境会計

環境省の「環境会計ガイドライン」を参考に環境保全コストと環境保全効果を算出しました。2015年度は、九州本社のボイラー定期点検費を機器維持費としたため、地球環境保全コストが少なくなりました。また、ボイラー更新を翌年に繰り越したため、2015年度の公害防止コストが減りました。

環境保全効果では、水使用量および排水量、廃棄物量が減少しましたが、新工場稼働に伴ってBODが増加しました。この対策として排水方法の見直しおよび監視強化を行っています。

分 類	2013年度		2014年度		2015年度	
	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%	(千円)	前年比%
公害防止コスト	56,760	41	51,210	90	27,960	55
地球環境保全コスト	41,260	45	81,250	197	78,250	96
資源循環コスト	179,620	117	157,350	88	151,370	96
上・下流コスト	6,200	75	6,410	103	11,740	183
管理活動コスト	51,930	214	54,210	104	55,000	101
社会活動コスト	10,130	121	12,120	120	13,630	113
環境損傷対応コスト	410	101	400	98	390	98
合 計	346,310	119	373,540	108	339,150	91

分 類	2013年度		2014年度		2015年度	
	実 績	前年比%	実 績	前年比%	実 績	前年比%
エネルギー使用量	(478,020 GJ)	(98)	(465,830 GJ) 517,460 GJ	(97) —	540,000 GJ	104
CO ₂ 排出量	(28,420 t)	(115)	(27,720 t) 29,080 t	(98) —	31,900 t	110
SOx 排出量	1,960 kg	131	1,940 kg	99	1,860 kg	96
NOx 排出量	5,000 kg	104	4,700 kg	94	5,970 kg	127
水使用量	174,870 m ³	105	164,000 m ³	94	155,880 m ³	95
排水量	91,990 m ³	116	77,650 m ³	84	72,000 m ³	96
BOD 排出量	11,870 kg	69	10,670 kg	90	13,780 kg	129
廃棄物排出量	(3,830 t)	(93)	(3,904 t) 3,913 t	(102) —	3,796 t	97

※2014年度からエネルギー使用量にガソリン使用量を加算しました。また、東京本社の廃棄物排出量を加算し集計しています。



環境コミュニケーション

■ NPOとの協業

九州本社近隣の里山に生い茂った孟宗竹の伐採と、竹藪に不法投棄された生活ゴミの撤去を、当社環境クラブと地元NPOとの共同で行いました。また、伐採した跡地には、在来種の広葉樹100本余りとトチュウ、キハダなどの薬木を植樹し生物多様性の保存に努めました。

2016年度は植樹した場所の下草刈りと追加の植樹活動を計画しています。



■ エヒメアヤメの保存

絶滅危惧種IAであるエヒメアヤメの種を「天然記念物えひめあやめ 自生南限地帯自然環境保全会」様から頂き、繁殖させる活動を始めました(久保泉町起源の種)。育て方などの細かな管理については、同会の皆さまにご教示いただいています。

エヒメアヤメが自生している地区は、野焼きや下草刈りなどが行われ、里山の環境が維持されていました。

●エヒメアヤメ

アヤメ科の多年草植物。国の天然記念物に指定され、九州では、佐賀市久保泉町と福岡県筑紫野市および宮崎県えびの町の3箇所にのみ自生。毎年3月下旬から4月上旬に開花します。



美化活動への参加

環境コミュニケーション活動として、地域で開催される美化活動に参加しています。従業員への参加呼びかけを行うとともに、環境コミュニケーションの重要性を啓発する活動も行っています。

美化活動でのゴミ回収量 (他参加団体を含む)

「県内一斉ふるさと美化活動」

総参加者388名、回収ゴミ量80kg

「轟木川清掃」

総参加者162名、回収ゴミ量390kg

「捨てちゃい缶バイ! 作戦」

総参加者290名、回収ゴミ量110kg





経済とのかかわり

E C O N O M Y

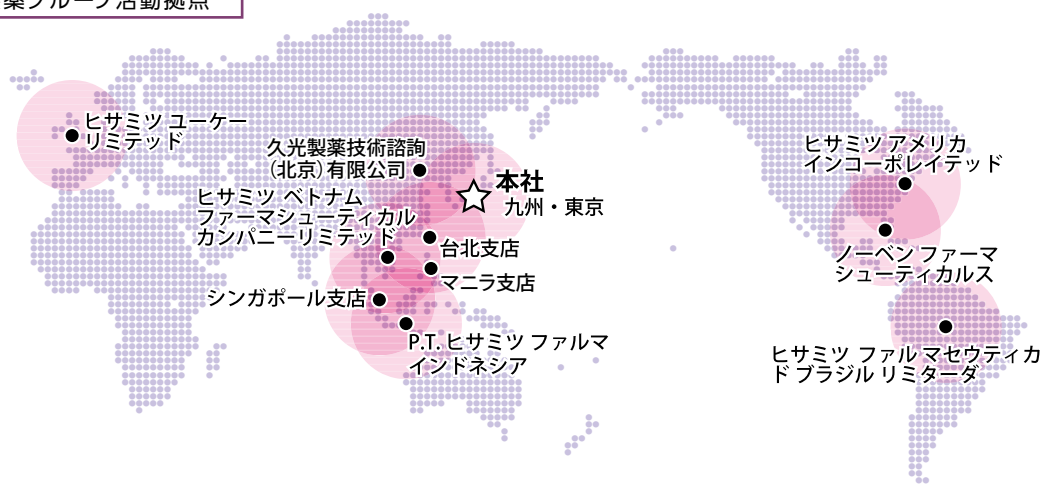


会社概要・連結業績推移

会社概要 (2016年2月末現在)

商 号	久光製薬株式会社 (HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.)
創 業	1847年(弘化4年)
設 立	1944年(昭和19年)5月22日
資 本 金	8,473百万円
従業員数	2,900名(連結)・1,580名(単体)
代 表 者	代表取締役会長 最高経営責任者(CEO) 中冨 博隆
本 社	九州本社(本店)、東京本社
支 店	札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、東京第三支店、名古屋支店、京都支店、大阪第一支店、大阪第二支店、広島支店、高松支店、福岡第一支店、福岡第二支店、台北支店、シンガポール支店、マニラ支店 (以上16支店)
営 業 所	さいたま営業所、千葉営業所、横浜営業所、金沢営業所 (以上4営業所)
工 場	宇都宮工場、鳥栖工場(以上2工場)
研 究 所	筑波研究所、鳥栖研究所(以上2拠点)
国 内 子 会 社	株式会社CRCCメディア(福岡県) 佐賀シティビジョン株式会社(佐賀県) 株式会社タイヨー(佐賀県) 九動株式会社(佐賀県) 久光エージェンシー株式会社(福岡県)
海 外 子 会 社	ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド(米国) ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(米国) ノーベン ファーマシューティカルス(米国) ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ(ブラジル) ヒサミツ ユーケー リミテッド(英国) ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド(ベトナム) 久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(中国) P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア(インドネシア)他4社

久光製薬グループ活動拠点



連結損益

(百万円)

	2015年2月期実績	2016年2月期実績
売上高	156,743	161,852
売上原価	57,063	58,319
原 価 率	36.4%	36.0%
販 管 費	79,153	75,802
販 売 促進費	18,411	17,648
広 告 費	13,134	10,005
研 究 費	13,718	14,965
そ の 他	33,889	33,181
営業利益	20,527	27,730
経常利益	28,489	28,008
純 利 益	18,784	17,784

連結貸借対照表

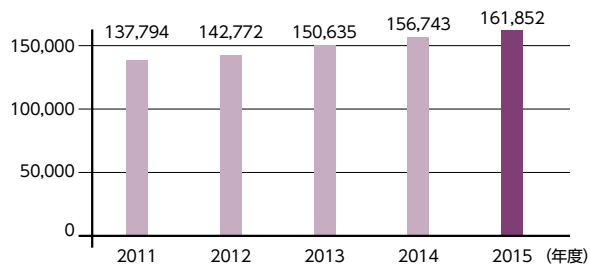
(百万円)

科 目	前 期 (H27年2月28日)	当 期 (H28年2月29日現在)
資産の部		
流動資産	165,315	171,760
固定資産	120,125	113,194
有形固定資産	45,003	43,851
無形固定資産	16,303	12,522
投資その他の資産	58,818	56,820
資産合計	285,440	284,954
負債の部		
流動負債	44,299	40,997
固定負債	19,086	17,862
負債合計	63,386	58,859
純資産の部		
株主資本	195,006	201,561
その他の包括利益累計額	26,016	23,430
少数株主持分	1,031	1,000
純資産合計	222,054	226,095
負債純資産合計	285,440	284,954

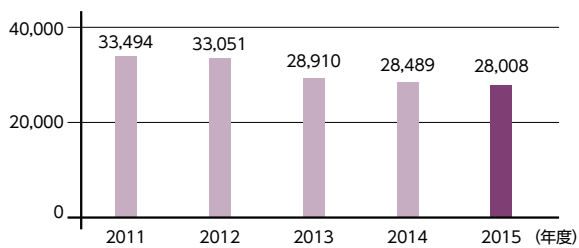


連結業績推移

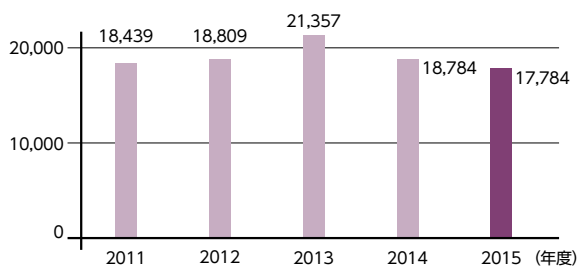
売上高 (百万円)



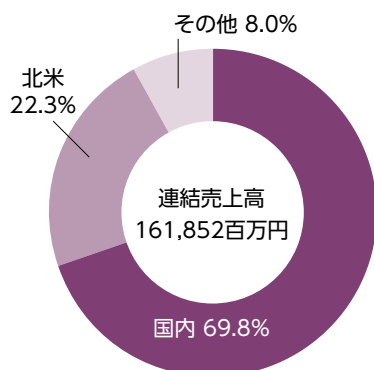
経常利益 (百万円)



純利益 (百万円)

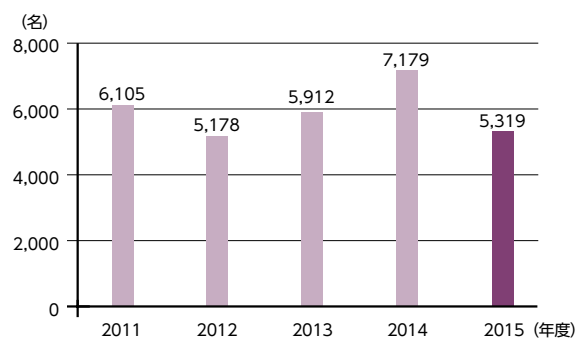


地域別売上高構成比

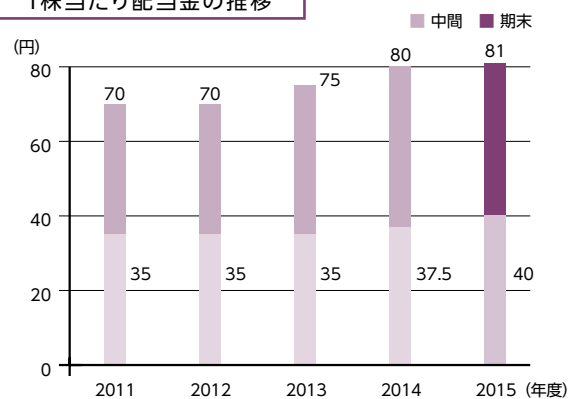


配当金について

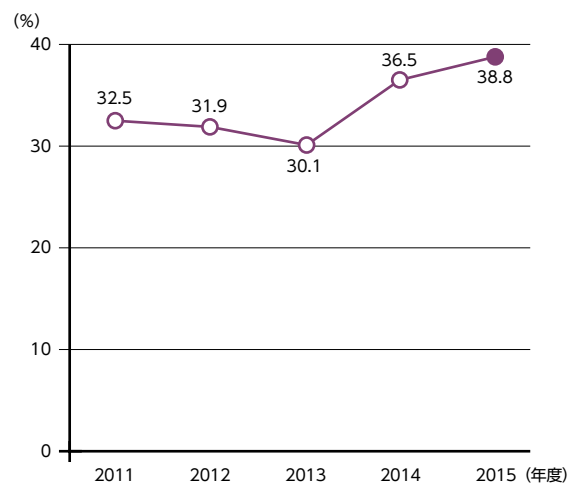
株主数の推移



1株当たり配当金の推移



配当性向



医療用医薬品

当社は、医療機関への有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」および「モーラス®パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高い医療用麻薬フェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」、ブプレノルフィン含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」などの適正使用促進活動に努めました。平成27年12月には、疼痛治療の新たな選択肢として、経皮鎮痛消炎剤「モーラス®パップXR120mg」の販売を開始しました。



モーラス®テープ



モーラス®パップ



エストラーナ®テープ



ネオキシ®テープ



ツロプロロールテープ「HMT」

国内の医療用医薬品は、長期収載品の薬価追加引き下げや後発品使用促進策の強化など、今後も医療費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関や患者さんのニーズに合致した新しい局所性および全身性の経皮吸収型医薬品開発を目指します。

- 平成28年度
科学技術分野の文部科学大臣表彰
「科学技術賞」受賞

(百万円)

	2015年2月期 実績	2016年2月期 実績
フェントス®テープ	4,577	5,978
ノルスパン®テープ	2,087	2,229
ネオキシ®テープ	913	966
アブストラル舌下錠	165	194
新商品群	7,744	9,368
モーラス®テープ群	69,209	64,398
モーラス®パップ群	6,141	6,019
その他	7,284	6,991
モーラス®群+その他	82,635	77,409
医療用医薬品計	90,379	86,778

一般用医薬品

国内の一般用医薬品事業は、重点商品の経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。平成27年3月には、サロンパス®ブランドから新たな経皮鎮痛消炎 plaster 剤「サロンパス®」の販売を開始しました。本剤は、「サロンパス®Ae」に比べ、鎮痛消炎成分の濃度を上げ、また、やさしい貼りごちでつっぱらないことに加えて、目立ちにくいベージュ色、はがれにくい「丸かど®」を採用するなど、効き目や使用感を向上させました。平成27年6月には、動きやすさとしっかりしたサポート力を兼ね備えた高機能サポーター「フェイタス®メディカルサポーター」、平成27年9月には、温熱療法が手軽にできる医療機器「温熱用具 直貼®」の販売を開始し、新たな顧客の開拓に努めました。



サロンパス®



フェイタス®



のびのび®サロンシップ®



エアースalonパス®



ブテナロック®



アレグラ®FX

国内の一般用医薬品事業は、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化しています。このような中、当社は、外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客さまのニーズにお応えできるよう既存商品の改良および新商品の開発を推進します。

- サロンパス®
ヒット商品話題賞(医薬品・指定医薬部外品部門)
「優秀賞」
- サロンパス®
話題商品賞「ロングセラーブランド賞」

(百万円)

	2015年2月期 実績	2016年2月期 実績
サロンパス®群	7,334	8,589
サロンシップ®群	3,127	3,113
エアースalonパス®群	1,239	1,248
フェイタス®群	4,104	4,482
ブテナロック®群	1,766	1,662
アレグラ®FX	2,409	2,007
その他	1,397	1,803
一般用医薬品計	21,379	22,906

海外販売商品

海外では、アメリカにおいても新しい「Salonpas®」の販売を開始しました。海外においても積極的な販売促進活動を展開し、サロンパス®ブランドはアメリカのOTC外用鎮痛消炎貼付剤市場における販売額シェア1位を獲得しました。さらに、海外子会社である久光インドネシアにおいて新工場を竣工、サロンパス®の生産能力を拡大して現地化を進めました。



SALONPAS®



Salonpas® Pain Relieving Patch



Salonpas® Pain Relief Patch



Salonpas® JET SPRAY



ByeBye-FEVER®



KEPLAT® / MOHRUS® PATCH



Brisdelle®



Minivelle®

海外事業は、商標、意匠、製造技術および品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、アメリカの医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、日米双方の得意な技術を融合させることで、研究開発の機能を高めるとともに、製造・販売網を拡大、強化してまいります。

国内外において商標「サロンパス®/SALONPAS®」の戦略的な登録展開と広告活動でブランドを確立したことに対し、平成27年度知財功労賞で「経済産業大臣表彰」を受賞しました。

(百万円)

	2015年2月期 実績	2016年2月期 実績
モーラス®テープ群	82	109
その他	918	1,056
モーラス®群+その他	1,001	1,165
Minivelle®	9,083	11,059
Vivelle-Dot®群	4,942	5,012
Combi Patch®群	2,009	5,194
Brisdelle®	1,074	2,124
Noven Women's Health	17,109	23,390
Daytrana®	6,509	6,149
その他	1,002	655
Noven Others	7,511	6,805
医療用医薬品計	25,622	31,361
サロンパス®群	12,446	13,817
サロンシップ®群	1,792	1,836
エアー®サロンパス®群	857	769
その他	1,122	1,109
一般用薬品・その他 計	16,218	17,533

第三者意見



慶應義塾大学
ビジネススクール教授
小林 喜一郎

昨年度の久光製薬のCSR活動については、それ以前の施策の継続・改善に加えて、幾つかの新たな取り組みや活動成果が見られる為、本稿は特にそこを中心とした評価を行ってまいります。

まず巻頭特集で、海外事業拠点でのCSR活動の検証の為、久光ベトナムで取引先や従業員とのダイアログを行っています。事業活動の国際化に伴う海外拠点拡充は必須ですが、一方で国際展開は企業方針や文化の分散希薄化を招き、企業全体としての統一がとりにくくなる傾向があります。CSR活動も同様で、久光全体としてのCSR方針を現地事業所がどこまで理解して実施しているかを検証していくことは大切です。今回はビエンホア工場とホーチミン事務所で、従業員や取引先まで含めたダイアログを実施していることは評価できます。現地情報を取り上げることで、従業員に対しては久光のCSR方針理解の徹底や動機付けの促進、取引先に対しては久光のサプライチェーンにおけるCSR活動重視姿勢の明示と協力関係の構築、政府関係者に対しては活動アピールとともに久光への期待の確認、という意味を持っております。CSRは一国で閉じた活動ではありません。グローバル化するほど、ローカルへのきめ細かいフォローが必要となります。故に今後もこの様な教宣活動・きめ細かいステークホルダー・エンゲージメントを国境を越えて継続して行っていただきたいと思います。

また久光製薬のCSRの特徴として、特にメセナ活動に力を入れていることが挙げられますが、その象徴的事例として中富会長御母堂の実家である武家屋敷の保存に尽力し、文化財保存と生活様式の伝承に一役買っています。さらに今年は熊本地震が発生した年でもあり、寄付金のみならず、薬剤師会を通じた迅速なサロンパス等の商品提供を行っていることは、先の武家屋敷保存とともに、地域に根を張った貢献をしようという同社の意思の表れであり、評価できます。

従業員とのかかわりにおいては、昨年度は女性活躍の場の推進が取り上げられていましたが、本年度はその象徴的事例として、女性のみで編成されたMRチームの活動が紹介されており、細やかな対応が医師にも評価されているようです。そして出産など女性特有のライフイベントにもうまく合わせた同チームの活躍は、久光の新しい戦力構築の在り方、またダイバーシティの推進と成果として、高く評価できます。また従業員データの中で女

性管理職比率が着実に上昇していることも注目に値します。さらにワークライフバランスも昨年の大幅改善に続きその高水準を維持しており、これは職場環境の改善と合わせ、ESG基準(*1)で投資を行う必然性が叫ばれる金融の世界でも、今後の有利な資金調達に向け必要な条件となるため、対外的なアピールにもつながっていくと期待されます。

環境とのかかわりにおいては、全体として図式やデータが良く整備され、定量的にその推移が分かるように開示されているのは良いことです。また個々の項目に関しては、マテリアルバランスでは生産増によりエネルギー使用量が増加したものの、CO₂や水の使用量を抑制させており、省エネ設備導入効果が出ています。また輸送面でモーダルシフト(トラック輸送から船舶輸送へ)を進めることで、大幅な温室効果ガスの削減効果が出ており、地球温暖化防止に貢献しています。こうした企業内のバリューチェーンに着目した生産性の向上策は、社会便益のみならず企業収益にも正の効果をもたらすもので、積極的な共通価値創造活動(*2)として評価することができます。










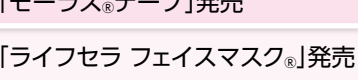
久光製薬は環境負荷低減に継続して取り組んでいますが、中には生産量増加によって設備稼働時間が増え排出量が増加した物質も存在しています。よってボイラー運転方法の改善をすると仰っているので、設備メーカーやシステム会社と組んで膨大な運転データ解析により省エネ運転を確立するIoT(モノのインターネット)利用技術の確立も視野に入れられると良いでしょう。

最後の経済とのかかわりに関する記述では、特に着目すべきは医薬品と一般医薬品領域での大臣表彰があり、久光製薬の医薬本業を通じての社会への貢献が認められた証として、高く評価したいと思います。昨年あった第5期中期経営方針に今年は言及がないのですが、CSRそのものは義務・責任という領域を超えた企業の重要な戦略として位置付けられつつあり、各期の経営方針や戦略との関係性の中でのCSR活動の位置付けを示されると分かりやすいのではないかと思います。

*1: ESG: Environment, Society, and Governanceの意味で、国連が中心になって設定・推進している機関投資家の意思決定プロセスに同基準を導入すべきという考え方(Wikipedia, 「責任投資原則」より)。

*2: ハーバードのマイケル・ポーター教授は「バリューチェーンの生産性の再定義が共通価値(Shared Value)創出につながる」と主張(「共通価値の戦略」マイケル・ポーター&マーク・クラマー, HBR, June, 2011)。

久光製薬の沿革

久 光 製 薬		商 品
 <p>小松屋創業(久光仁平)</p> <p>小松屋から久光常英堂と改称(久光与市)</p>	弘化 4 年(1847)	 <p>「朝日万金膏®」発売</p>
	明治 4 年(1871)	
 <p>久光兄弟合名会社設立(中富三郎 旧姓久光三郎)</p>	明治36年(1903)	
	昭和 9 年(1934)	 <p>「サロンパス®」発売</p>
三養基製薬株式会社設立	昭和19年(1944)	
久光兄弟株式会社設立(中富正義社長)	昭和26年(1951)	 <p>「エア®サロンパス®」発売</p>
大阪出張所開設(現支店)	昭和27年(1952)	
東京出張所開設(現東京本社・支店)	昭和32年(1957)	
	昭和38年(1963)	 <p>「サロンシップ®」発売</p>
久光製薬株式会社と改称	昭和40年(1965)	
名古屋出張所開設(現支店)	昭和41年(1966)	
札幌出張所開設(現支店)	昭和45年(1970)	
	昭和46年(1971)	 <p>「モーラス®」発売</p>
東証・大証・名証第一部に指定替え	昭和47年(1972)	
P.T.サロンパス・インドネシア設立(インドネシア)	昭和50年(1975)	
中富博隆社長就任	昭和56年(1981)	
ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ設立(ブラジル)	昭和61年(1986)	 <p>「モーラス®テープ」発売</p>
ヒサミツ・アメリカ・Inc.設立(アメリカ)	昭和62年(1987)	
宇都宮工場竣工	昭和63年(1988)	
 <p>筑波研究所竣工</p>	平成 2 年(1990)	 <p>「ライフセラ フェイスマスク®」発売</p>
ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド設立(ベトナム)	平成 6 年(1994)	
	平成 7 年(1995)	
久光カリフォルニア研究所設立(アメリカ)	平成10年(1998)	

久 光 製 薬		商 品
ヒサミツ ユーケー リミテッド設立(イギリス)	平成12年(2000)	 「エストラーナ®テープ」発売
	平成14年(2002)	 「ブテナロック®」発売 「フェイタス®」発売
	平成15年(2003)	「ブテナロック®」発売 「フェイタス®」発売
ローマ事務所開設(イタリア)(現久光UK)	平成17年(2005)	KEPLAT®(ケプラット®)発売
	平成18年(2006)	「ツロブテロールテープ[HMT]」発売
	平成19年(2007)	
ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド 設立(アメリカ) ノーベン ファーマシューティカルス買収(アメリカ)	平成21年(2009)	「フェントス®テープ」発売
	平成22年(2010)	「Fentanyl Transdermal System」発売(アメリカ)
	平成23年(2011)	「ノルスパン®テープ」発売
 東京本社移転	平成24年(2012)	 「アレグラ®FX」発売 「ネオキシ®テープ」発売
	平成25年(2013)	「Minivelle®」発売(アメリカ)
	平成26年(2014)	「ライフセラ®ダーマボーテ®」発売
 P.T.ヒサミツ ファルマ インドネシア新工場竣工 マニラ支店開設(フィリピン) 中富博隆会長就任 中富一榮社長就任	平成27年(2015)	 「サロンパス®」 日米同時発売 「モーラス®パップXR120mg」発売



久光製薬株式会社

九州本社：〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地

東京本社：〒100-6330 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号



本報告書は、地球にやさしい植物油インキと
管理された森林からのパルプを原材料に含む
紙を使用しています。